

第 20 回

大阪市債権回収対策会議

資 料

議題 1

平成 27 年度決算見込における未収債権の状況について

(1) 平成 27 年度決算見込における未収金の状況 P 1 ~

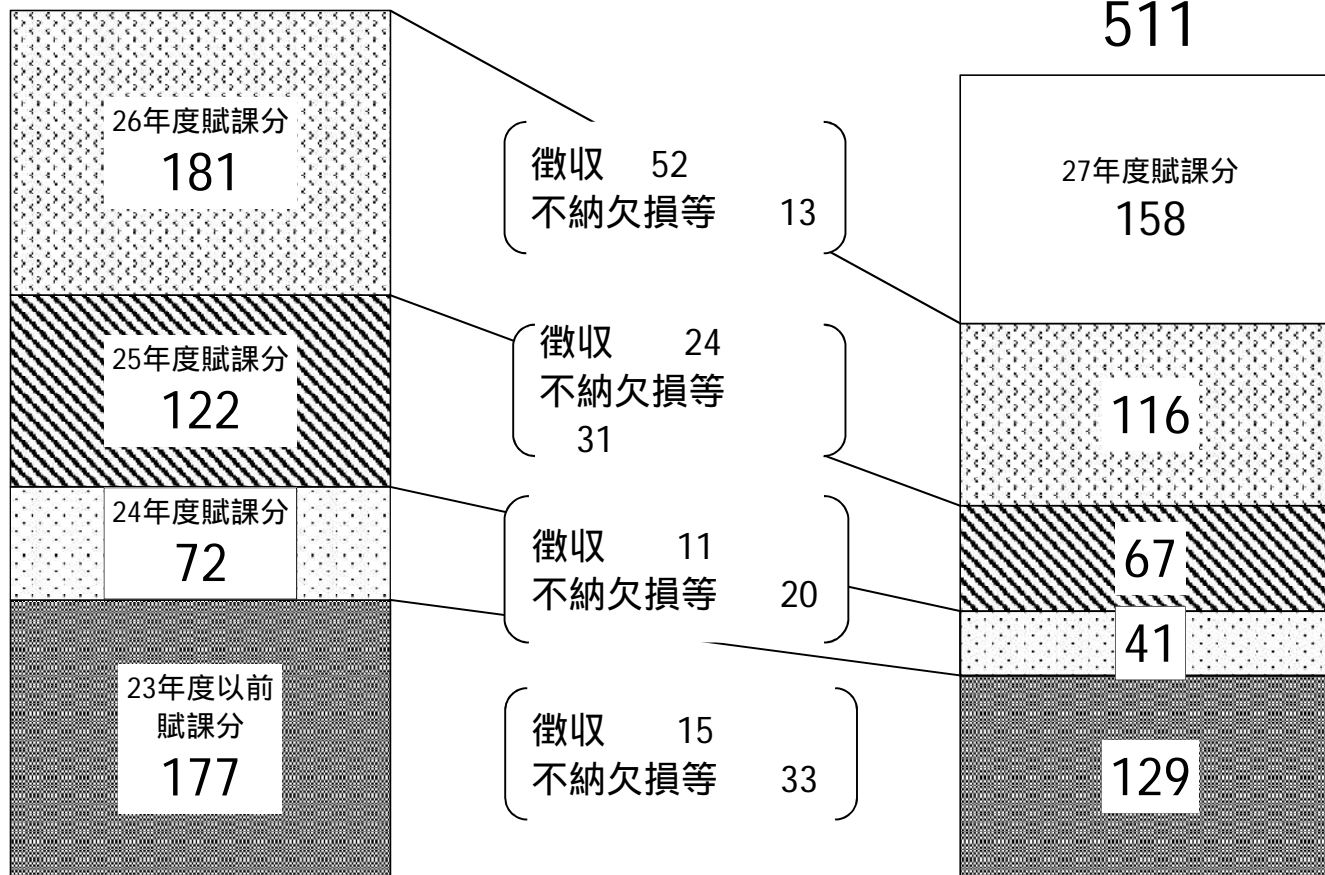
(2) 平成 27 年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況 P 6 ~

未収金の状況
(中期的な目標設定後)

(単位:億円)

552

511

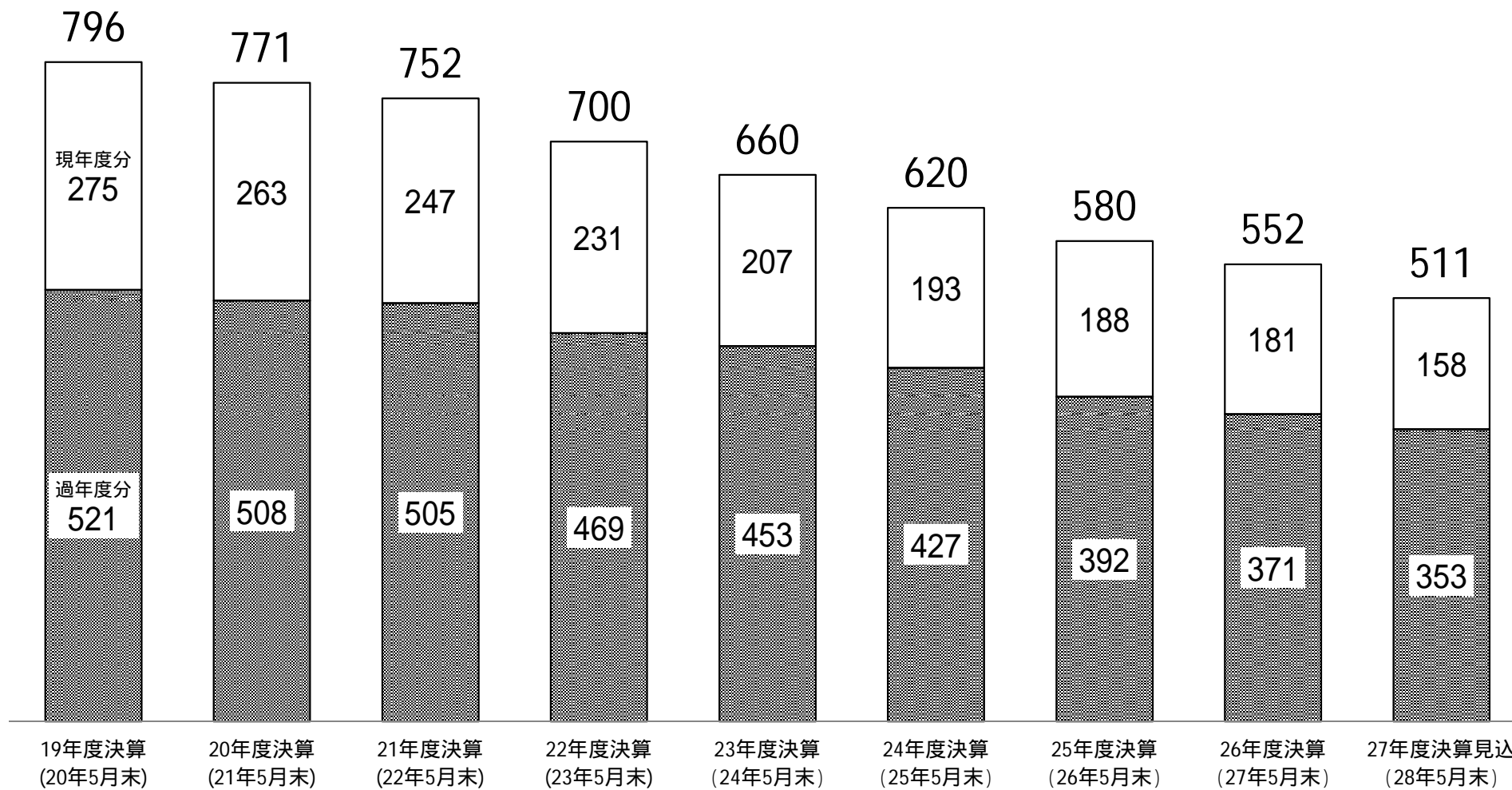


26年度決算
(27年5月末)

27年度決算見込
(28年5月末)

未収金の状況 (平成19年度～)

(単位:億円)



27年度決算見込における未収金の主な内訳

上段():26年度決算

下段:27年度決算見込

(単位:百万円)

	前年度決算時 未収金残高	今年度徴収済額 〔過年度分〕	不納欠損処理等 〔過年度分〕	決算見込 〔過年度分〕	現年度賦課分 未収金	決算見込未収金計
	上段()25年度決算 26年度決算 A	27年4月～28年3月 B	27年4月～28年3月 C	28年3月末 D = A - B - C	28年5月末 E	27年度決算見込 F = D + E
国民健康保険料	(22,359) 21,116	(3,992) 4,478	(5,858) 5,098	(12,509) 11,540	(8,607) 7,532	(21,116) 19,072
市税	(18,418) 16,293	(4,035) 4,108	(2,924) 2,499	(11,459) 9,686	(4,834) 4,345	(16,293) 14,031
生活保護費返還金	(6,625) 7,222	(157) 168	(689) 298	(5,779) 6,756	(1,443) 1,278	(7,222) 8,034
介護保険料	(2,097) 2,159	(312) 351	(704) 758	(1,081) 1,050	(1,078) 1,137	(2,159) 2,187
住宅使用料	(1,097) 952	(138) 146	(151) 139	(808) 667	(144) 156	(952) 823
保育所保育料	(655) 506	(223) 199	(99) 71	(333) 236	(173) 147	(506) 383
その他の債権	(6,791) 6,959	(767) 768	(896) 841	(5,128) 5,350	(1,831) 1,251	(6,959) 6,601
合 計	(58,042) 55,207	(9,624) 10,218	(11,321) 9,704	(37,097) 35,285	(18,110) 15,846	(55,207) 51,131

【内訳】

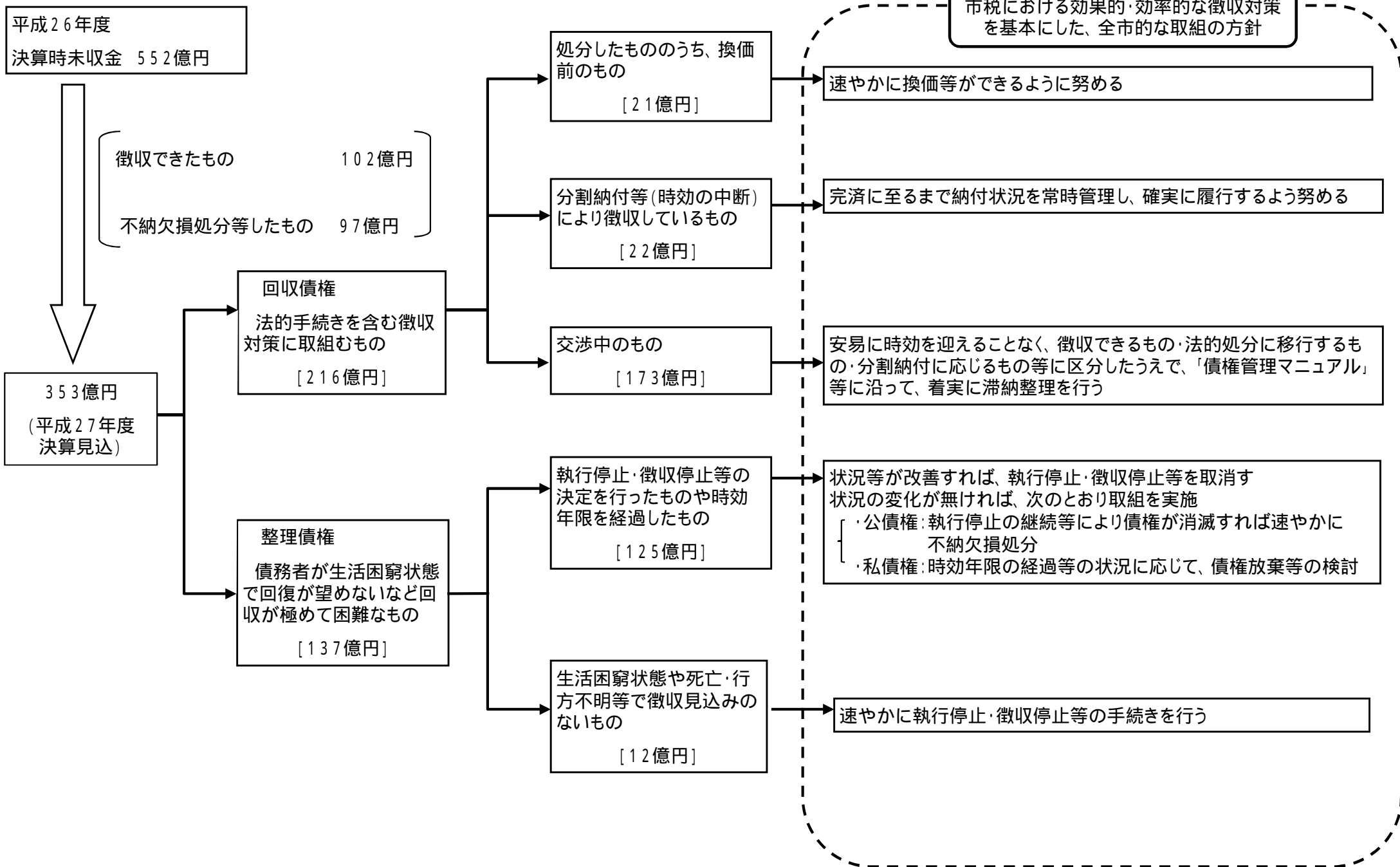
一般会計	(30,696) 29,173	(4,802) 4,845	(4,139) 3,313	(21,755) 21,015	(7,418) 6,295	(29,173) 27,310
特別会計	(27,346) 26,034	(4,822) 5,373	(7,182) 6,391	(15,342) 14,270	(10,692) 9,551	(26,034) 23,821

27年度決算見込における未収金の所属別状況

(単位:千円)

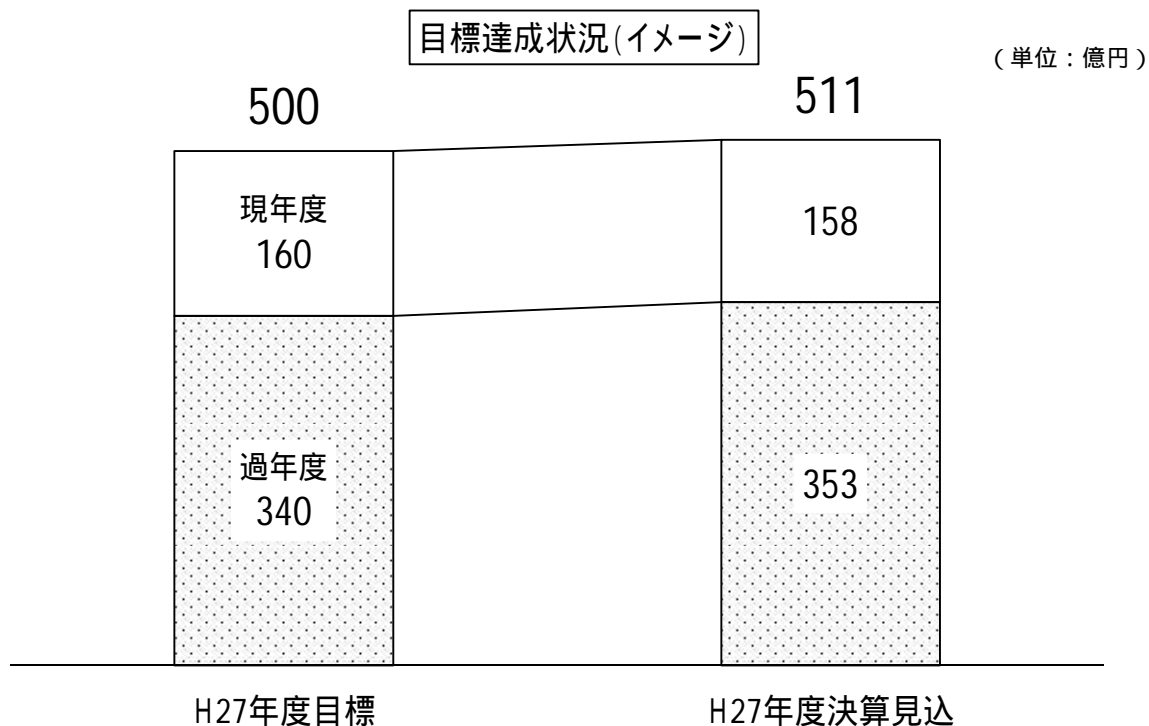
所 属	26年度決算 未収金残高 A	27年度徴収済額 〔過年度分〕 B	27年度不納欠損処理等 〔過年度分〕 C	27年度決算見込 〔過年度分〕 D = A - B - C	27年度賦課分 未収金〔現年度分〕 E	27年度決算見込未収金計 F = D + E
人 事 室	2,707	1,200	-176	1,683	0	1,683
区 役 所	180	0	0	180	1,094	1,274
危 機 管 理 室	148,982	7,521	0	141,461	0	141,461
経 済 戦 略 局	62,212	1,728	0	60,484	4,211	64,695
中 央 卸 売 市 場	17,888	5,102	0	12,786	4,411	17,197
市 民 局	1,417	747	-824	1,494	175	1,669
財 政 局	16,293,160	4,108,007	2,499,353	9,685,800	4,345,442	14,031,242
契 約 管 財 局	53,424	11,011	0	42,413	11,424	53,837
都 市 計 画 局	4,452	3,909	0	543	0	543
福 祉 局	32,655,466	5,246,499	6,590,629	20,818,338	10,609,340	31,427,678
健 康 局	1,928	752	1	1,175	188	1,363
こ ど も 青 少 年 局	1,552,344	285,859	77,410	1,189,075	253,127	1,442,202
環 境 局	174,491	9,258	23,217	142,016	7,773	149,789
都 市 整 備 局	2,821,063	184,038	332,247	2,304,778	200,001	2,504,779
建 設 局	306,121	156,290	25,796	124,035	137,028	261,063
港 湾 局	633,021	63,392	104,482	465,147	99,494	564,641
消 防 局	1,889	1,065	-399	1,223	4	1,227
交 通 局	496	0	0	496	0	496
水 道 局	199,527	94,766	8,932	95,829	69,908	165,737
教 育 委 員 会 事 務 局	276,416	36,623	43,440	196,353	102,535	298,888
合 計	55,207,184 23以前分17,725,633 24賦課分7,214,004 25賦課分12,157,658 26賦課分18,109,889	10,217,767 23以前分1,525,011 24賦課分1,076,645 25賦課分2,426,528 26賦課分5,189,583	9,704,108 23以前分3,302,432 24賦課分2,050,501 25賦課分3,003,928 26賦課分1,347,247	35,285,309 23以前分12,898,190 24賦課分4,086,858 25賦課分6,727,202 26賦課分11,573,059	15,846,155	51,131,464 23以前分12,898,190 24賦課分4,086,858 25賦課分6,727,202 26賦課分11,573,059 27賦課分15,846,155

平成26年度決算における未収金の解消に向けた対策のまとめ



(2) 平成 27 年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況

1 . 市全体の目標金額の達成状況 (平成 27 年度決算見込)



未収金が発生している債権の徴収率

合計	94.3%
現年度	98.4%
過年度	18.9%

合計	94.3%
現年度	98.4%
過年度	18.8%

未収金残高目標 500 億円以下に対して、平成 27 年度決算見込における未収金残高は 511 億円である。現年度分の目標 160 億円以下については達成することができたが、過年度分の目標 340 億円以下については達成することができなかった。

過年度分について、徴収率はほぼ目標達成となったものの、国民健康保険料や市税等において、不納欠損処理額が計画策定時の見込みよりも減少したこと等により、未収金残高の目標達成には至らなかった。しかしながら、不納欠損額の減少については、債務承認等により、確実に時効の中断手続きを行っていることによるものであり、平成 28 年度以降に着実に徴収を行うことで、未収金対策の目的である歳入の確保につながるものと考えている。

未収金残高目標(所属別)との比較

(単位:千円)

所 属	H26年度末 未収金残高 A	H27年度末 未収金残高(目標) B	H27年度末 未収金残高 C	H26～H27 削減額 C-A	目標額との比較 C - B
人 事 室	2,707	1,448	1,683	▲ 1,024	235
区 役 所	180	40	1,274	1,094	1,234
危 機 管 理 室	148,982	116,764	141,461	▲ 7,521	24,697
経 済 戦 略 局	62,212	11,291	64,695	2,483	53,404
中 央 卸 売 市 場	17,888	19,344	17,197	▲ 691	▲ 2,147
市 民 局	1,417	512	1,669	252	1,157
財 政 局	16,293,160	13,963,744	14,031,242	▲ 2,261,918	67,498
契 約 管 財 局	53,424	47,999	53,837	413	5,838
都 市 計 画 局	4,452	4,452	543	▲ 3,909	▲ 3,909
福 祉 局	32,655,466	29,989,241	31,427,678	▲ 1,227,788	1,438,437
健 康 局	1,928	786	1,363	▲ 565	577
こ ども 青 少 年 局	1,552,344	1,494,635	1,442,202	▲ 110,142	▲ 52,433
環 境 局	174,491	144,900	149,789	▲ 24,702	4,889
都 市 整 備 局	2,821,063	2,474,266	2,504,779	▲ 316,284	30,513
建 設 局	306,121	273,880	261,063	▲ 45,058	▲ 12,817
港 湾 局	633,021	653,496	564,641	▲ 68,380	▲ 88,855
消 防 局	1,889	804	1,227	▲ 662	423
交 通 局	496	0	496	0	496
水 道 局	199,527	184,535	165,737	▲ 33,790	▲ 18,798
教 育 委 員 会 事 務 局	276,416	275,775	298,888	22,472	23,113
合 計	55,207,184	49,657,912	51,131,464	▲ 4,075,720	1,473,552

未収金残高目標(債権別)との比較

主要債権

(単位:百万円)

	所属	H26年度末 未収金残高 A	H27年度末 未収金残高(目標) B	H27年度末 未収金残高 C	H26～H27 削減額 C-A	目標額との比較 C-B
国民健康保険料	福祉局	21,116	18,736	19,072	▲ 2,044	336
市 税	財政局	16,293	13,964	14,031	▲ 2,262	67
生活保護費返還金	福祉局	7,222	7,770	8,034	812	264
介護保険料	福祉局	2,159	2,020	2,187	28	167
住宅使用料	都市整備局	952	855	823	▲ 129	▲ 32
保育所保育料	こども青少年局	506	483	383	▲ 123	▲ 100

その他主要債権

	所属	H26年度末 未収金残高 A	H27年度末 未収金残高(目標) B	H27年度末 未収金残高 C	H26～H27 削減額 C-A	目標額との比較 C-B
災害援護資金貸付金	危機管理室	149	117	141	▲ 8	24
生活保護法指定 医療機関等返還金	福祉局	430	303	404	▲ 26	101
大学奨学費貸付金 返還金収入	福祉局	106	82	100	▲ 6	18
国民健康保険料(不現住)	福祉局	236	0	171	▲ 65	171
国民健康保険給付費 返還金	福祉局	178	136	244	66	108
後期高齢者医療保険料	福祉局	585	506	564	▲ 21	58
介護保険給付費不正・不当利得 返還金及び加算金	福祉局	138	5	164	26	159
児童扶養手当返還金	こども青少年局	175	175	174	▲ 1	▲ 1
児童福祉施設徴収金	こども青少年局	68	49	78	10	29
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	767	756	752	▲ 15	▲ 4
土地賃貸料	環境局	134	130	130	▲ 4	0
不正入居等損害金 (市営住宅)	都市整備局	1,827	1,588	1,636	▲ 191	48
下水道使用料	建設局	267	267	232	▲ 35	▲ 35
土地賃貸料 (一般会計)	港湾局	225	244	249	24	5
土地賃貸料 (港営事業会計)	港湾局	283	308	182	▲ 101	▲ 126
過年度土地賃貸料損害金	港湾局	105	87	114	9	27
給 水 料	水道局	162	160	129	▲ 33	▲ 31
高等学校等奨学金 貸付金返還金	教育委員会 事務局	168	122	142	▲ 26	20
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	57	112	113	56	1

【 内 訳 】

	H26年度末 未収金残高 A	H27年度末 未収金残高(目標) B	H27年度末 未収金残高 C	H26～H27 削減額 C-A	目標額との比較 C-B
一 般 会 計	29,173	26,655	27,310	▲ 1,863	655
特 別 会 計	26,034	23,003	23,821	▲ 2,213	818

2. 目標達成のための重点取組事項の実施状況(第18回市債権回収対策会議で設定)

取組1：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。また、口座振替勧奨等の納期内納付率向上の取組によって新規未収金の発生を抑制。

目標達成のため下記の取組を実施した。

なお、取組状況については、ヒアリング等により各所属に確認した。

強制徴収できる公債権の差押え

(平成27年度24,829件【前年度実績：21,543件】)

主な債権の差押え実施状況(件数)	
市税	18,056
国民健康保険料	5,746
介護保険料	507
保育所保育料	361

「OJTによる徴収事務担当者の育成」の実施

・9所属9名参加（前期4、後期5）

口座振替勧奨等による納期内納付率向上の取組

・多くの債権で口座振替加入勧奨を実施。とりわけ、保育所保育料、学校給食費については、高い利用率を達成。

・保育所保育料 91.9%（85.2% 91.9%）

・学校給食費 97.9%（97.1% 97.9%）

取組2：強制徴収できない公債権及び私債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促を始めとする厳正な法的手続きを実施。

目標達成のため下記の取組を実施した。

なお、取組状況については、ヒアリング等により各所属に確認した。

法的手続きの実施状況

(平成27年度実績1,145件【前年度実績：904件】)

主な債権の法的手続き実施状況(件数)	
住宅使用料	628
不正入居等損害金	362
学校給食費	119

取組 3 : 私債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、放棄を始めとする適正な未収債権の整理を実施。

不正入居等損害金（市営住宅）等、複数の債権について債権放棄の手続きを行い、従来からの取組が広がりを見せつつあるため、今後も引き続き、適正な未収債権の整理を実施する必要がある。

なお、法的に回収不能かどうかの検討については、大阪市債権管理・回収アドバイザーを積極的に活用すること。

取組 4 : 平成 27 年度中に時効を迎える債権については、最大限時効中断の措置を取る。

債務承認書、分納誓約書の取得など、時効中断のために最大限取組を実施した。なお、取組状況については、ヒアリング等により各所属に確認した。

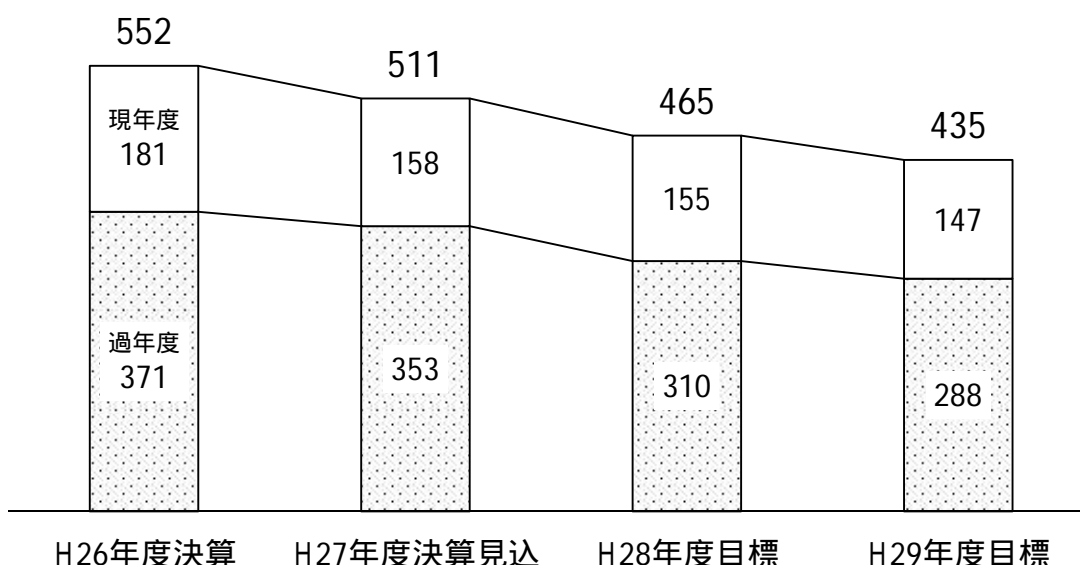
議題 2

平成 28 年度の目標及び具体処理策について

1.平成 28 年度の未収金残高目標について

平成 28 年度末	未収金残高	465 億円	(平成 27 年度末 511 億円)
現年度分	155 億円	(平成 27 年度比	3 億円)
過年度分	310 億円	(平成 27 年度比	43 億円)

未収金の推移(イメージ)



未収金が発生している債権の徴収率

合計	93.8%
現年度	98.2%
過年度	16.9%

合計	94.3%
現年度	98.4%
過年度	18.8%

合計	94.8%
現年度	98.5%
過年度	21.3%

合計	95.1%
現年度	98.6%
過年度	20.0%

平成 27 年度の目標達成状況で記載のとおり、平成 27 年度の決算見込については、目標と比較し、未収金残高が 11 億円増加することとなった。しかしながら、これについては、債務承認等により、確実に時効の中断手続きを行ったことが主な要因であり、平成 28 年度以降に着実に徴収することにより解消が図れるものである。

そのため、平成 28 年度、平成 29 年度の目標については、昨年度設定した目標を据え置き、引き続き、未収金対策に取り組むこととする。

未収金残高目標(所属別)

(単位:千円)

所 属	H26年度末 未収金残高	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高(目標)	H29年度末 未収金残高(目標)
人 事 室	2,707	1,683	1,387	1,327
区 役 所	180	1,274	40	40
危 機 管 理 室	148,982	141,461	108,825	101,425
経 済 戦 略 局	62,212	64,695	10,598	9,925
中 央 卸 売 市 場	17,888	17,197	18,919	18,687
市 民 局	1,417	1,669	415	351
財 政 局	16,293,160	14,031,242	12,305,846	10,952,703
契 約 管 財 局	53,424	53,837	40,438	35,716
都 市 計 画 局	4,452	543	357	357
福 祉 局	32,655,466	31,427,678	28,305,558	26,975,374
健 康 局	1,928	1,363	608	464
こ ども 青 少 年 局	1,552,344	1,442,202	1,365,832	1,348,419
環 境 局	174,491	149,789	44,917	36,707
都 市 整 備 局	2,821,063	2,504,779	2,363,202	2,232,516
建 設 局	306,121	261,063	236,334	228,775
港 湾 局	633,021	564,641	619,949	699,207
消 防 局	1,889	1,227	578	458
交 通 局	496	496	0	0
水 道 局	199,527	165,737	157,539	156,197
教 育 委 員 会 事 務 局	276,416	298,888	229,690	186,740
合 計	55,207,184	51,131,464	45,811,032	42,985,388

未収金残高目標(債権別)

主要債権

(単位:百万円)

	所属	H26年度末 未収金残高	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高(目標)	H29年度末 未収金残高(目標)
国民健康保険料	福祉局	21,116	19,072	16,751	15,063
市 税	財政局	16,293	14,031	12,306	10,953
生活保護費返還金	福祉局	7,222	8,034	8,392	9,086
介護保険料	福祉局	2,159	2,187	1,886	1,686
住宅使用料	都市整備局	952	823	773	701
保育所保育料	こども青少年局	506	383	377	380

その他主要債権

(単位:百万円)

	所属	H26年度末 未収金残高	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高(目標)	H29年度末 未収金残高(目標)
災害援護資金貸付金	危機管理室	149	141	109	101
生活保護法指定 医療機関等返還金	福祉局	430	404	233	185
大学奨学費貸付金 返還金収入	福祉局	106	100	55	27
国民健康保険料(不現住)	福祉局	236	171	0	0
国民健康保険給付費 返還金	福祉局	178	244	128	119
後期高齢者医療保険料	福祉局	585	564	468	444
介護保険給付費不正・不当利得 返還金及び加算金	福祉局	138	164	4	3
児童扶養手当返還金	こども青少年局	175	174	174	173
児童福祉施設徴収金	こども青少年局	68	78	47	46
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	767	752	742	732
土地賃貸料	環境局	134	130	30	25
不正入居等損害金 (市営住宅)	都市整備局	1,827	1,636	1,546	1,485
下水道使用料	建設局	267	232	222	216
土地賃貸料 (一般会計)	港湾局	225	249	275	300
土地賃貸料 (港営事業会計)	港湾局	283	182	238	294
過年度土地賃貸料損害金	港湾局	105	114	107	105
給 水 料	水道局	162	129	127	125
高等学校等奨学金 貸付金返還金	教育委員会 事務局	168	142	63	4
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	57	113	127	145

【 内 訳 】

	H26年度末 未収金残高	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高(目標)	H29年度末 未収金残高(目標)
一 般 会 計	29,173	27,310	25,150	24,213
特 別 会 計	26,034	23,821	20,661	18,772

2．目標達成のための重点取組事項

- (1) 強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。また、口座振替勧奨等の納期内納付率向上の取組によって新規未収金の発生を抑制。
- (2) 強制徴収できない公債権及び私債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促を始めとする厳正な法的手続きを実施。
- (3) 私債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、放棄を始めとする適正な未収債権の整理を実施。
- (4) 平成 28 年度中に時効を迎える債権については、最大限時効中断の措置を取る。

3．主要債権の目標及び具体処理策について

- ・ 国民健康保険料 P16～
- ・ 市税 P18～
- ・ 生活保護費返還金 P20～
- ・ 介護保険料 P24～
- ・ 住宅使用料 P28～
- ・ 保育所保育料 P30～
- ・ 市債権回収対策室 P32～
- ・ その他主要債権 P34～

4．行政区別の未収金残高目標について P39～

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名(債権区分)

国民健康保険料	区分: 公債権(強制徴収できる)
---------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	21,116,049 千円	27目標	18,736,252 千円	27実績	19,072,000 千円
28目標	16,751,429 千円	29目標	15,063,306 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 86.8%	27目標 88.6%	27実績 88.0%	28目標 88.8%	29目標 89.0%
	整理率	26実績 86.8%	27目標 88.6%	27実績 88.0%	28目標 88.8%	29目標 89.0%
過年度	徴収率	26実績 18.2%	27目標 19.8%	27実績 21.6%	28目標 23.0%	29目標 24.4%
	整理率	26実績 44.1%	27目標 45.6%	27実績 45.3%	28目標 47.4%	29目標 47.1%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1,288,017 件	19,072,000 千円	127,852 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	540,049 件	7,531,654 千円	
	26年度以前賦課分	747,968 件	11,540,346 千円	

回収債権

	計	1,126,587 件	16,573,496 千円
処分したもののうち、換価前のもの		35,453 件	570,028 千円
分納誓約・徴収猶予		36,343 件	564,166 千円
交渉中		1,054,791 件	15,439,302 千円

整理債権

	計	161,430 件	2,498,504 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		57,027 件	846,236 千円
時効年限を経過したもの		79,575 件	1,298,350 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		24,828 件	353,918 千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度 + 過年度)		
目標達成状況	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<p>・引き続きページー口座振替受付サービスを活用し、積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、滞納整理チームによる区職員に対する直接指導により職員の能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性の応じた様々な収納率向上に向けた取り組みも継続実施していく。さらに、任期付職員(弁護士)により、区において差押中の不動産や不動産以外に財産を有しない滞納者について、滞納処分を進めるための公売を行い、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努める。</p> <p>・また、「市債権回収対策室」においても、高額滞納案件にかかる換価可能財産の再調査や財産調査・勤務先調査対象の拡充(勤務先調査における調査対象世帯を滞納額30万円以上から15万円以上へ 等)を通じさらなる収入額確保に努める。</p>	<p>・民間業者による訪問徴収等業務徴収率は5月末現在で54.2%となっており、目標値の46.6%に対して+7.7ポイント上回っている。また、口座振替加入率についても昨年度を1.3ポイント上回る46.0%となっているところである。</p> <p>・前年度から引き続き「区独自取り組み」を柱とし、口座振替の基本化やページー口座振替受付サービス等納付環境の整備を行うとともに、「滞納整理チーム」による滞納整理業務を強化した結果、保険料収納率(現年度賦課分)は対前年度+1.2%アップの88.0%と伸びを示しているところである。</p>



課題	改善策
25年度から実施の区独自取り組みにおいては、3年目となったこともあり、より一層、区の特성에応じた対策を区の創意工夫により実施していることから従前に比べ、ニーズに合った取り組みが実施されているところである。その結果、27実績にもあるとおり徴収率の改善に至ったところであるが、徴収率は全市目標に到達していないことから、引き続きより一層の収入額確保へ向け区局が一丸となって取り組む必要がある。	「6.28年度の取組内容」のとおり

過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<p>引き続き滞納整理チームによる区職員に対する直接指導により職員の能力アップ・組織体制の強化を図る。また、任期付職員(弁護士)により、区において差押中の不動産や不動産以外に財産を有しない滞納者について、滞納処分を進めるための公売を行い、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努める。</p> <p>また、「市債権回収対策室」においても、高額滞納案件にかかる換価可能財産の再調査や財産調査・勤務先調査対象の拡充(勤務先調査における調査対象世帯を滞納額30万円以上から15万円以上へ等)を通じさらなる収入額確保に努める。</p>	<p>・「市債権回収対策室」における実績は約12億円と依然大きな効果をあげている。</p> <p>・上記にあわせ、「区独自取り組み」や「滞納整理チーム」による滞納処分の強化により差押え件数は前年度比+1,833件の5,148件。保険料収納率は(滞納繰越(過年度))は対前年度比+3.4%アップの21.6%と大幅な伸びを示しているところである。</p>



課題	改善策
<p>・「市債権回収対策室」による取り組み、及び「区独自取り組み」の結果、徴収率は目標に到達しているものの、未だ未収金の解消には至っていないことから、徴収率の達成に向け、より一層の収入額確保へ向け区局が一丸となって取り組む必要がある。</p>	「6.28年度の取組内容」のとおり

6.28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

現年度分及び過年度分
<p>引き続きページ口座振替受付サービスを活用した積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、今年度より新たにWeb口座振替受付サービスを開始し、納付環境の整備を行った。そして、滞納整理チームによる区職員に対する直接指導を引き続き行い、職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性の応じた様々な収納率向上に向けた取り組みも継続実施して行っていく。さらに、任期付職員(弁護士)により、区において不動産以外に財産を有しない滞納者について、滞納処分を進めるための公売を行い、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成を目指す。</p> <p>また、財産調査を行い、未納額承認、分割納付誓約、差押などを積極的に行ったことにより時効中断ができるように努めてきており、今後は執行停止の判定会議などの体制づくりを進め、適正な執行停止を実施していく。</p>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

平成27年度実績未集計(平成28年6月現在)

平成26年度政令指定都市収納率実績(現年度) 20市中20位

未収債権の目標及び具体処理策

所 属： 財政局税務部収税課

1. 債権名(債権区分)

市税	区分： 公債権(強制徴収できる)
----	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	16,293,030 千円	27目標	13,963,739 千円	27実績	14,030,546 千円
28目標	12,305,841 千円	29目標	10,952,700 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.3%	27目標 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	29目標 99.3%
	整理率	26実績 99.3%	27目標 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	29目標 99.3%
過年度	徴収率	26実績 22.1%	27目標 26.0%	27実績 25.4%	28目標 28.0%	29目標 30.0%
	整理率	26実績 37.8%	27目標 43.7%	27実績 40.6%	28目標 45.6%	29目標 47.8%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	773,357 件	14,030,546 千円	145,923 人
	27年度賦課分	222,374 件	4,344,915 千円	
	26年度以前賦課分	550,983 件	9,685,631 千円	

回収債権

	計	472,861 件	8,664,417 千円
処分したもののうち、換価前のもの		66,316 件	1,898,766 千円
分納誓約・徴収猶予		37,265 件	947,577 千円
交渉中		369,280 件	5,818,074 千円

整理債権

	計	300,496 件	5,366,129 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		300,496 件	5,366,129 千円
時効年限を経過したもの		件	千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度 + 過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

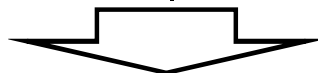
A：目標を達成

B1：目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2：目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 差押件数：17,000件(昨年度実績：16,972件) 給与照会件数：18,000件(昨年度実績：30,606件) 確定申告書等の資料閲覧件数：5,000件(昨年度実績：6,021件) インターネット公売実施回数：4回(昨年度実績：8回) 合同公売実施回数：3回(昨年度実績：3回) 搜索実施回数：30回(昨年度実績：50回) 納税推進センターにおける納付約束に係る履行率：85%以上(昨年度実績：85.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 差押件数：18,056件(昨年度実績：16,972件) 給与照会件数：30,127件(昨年度実績：30,606件) 確定申告書等の資料閲覧件数：6,267件(昨年度実績：6,021件) インターネット公売実施回数：動産3回、不動産5回(昨年度実績：動産4回、不動産4回) 合同公売実施回数：3回(昨年度実績：3回) 搜索実施回数：48回(昨年度実績：50回) 納税推進センターにおける納付約束に係る履行率(件数)：87.0%(昨年度実績：85.5%)



課題	改善策
法人市民税の税制改正に伴う減及び個人市・府民税の大阪府からの税源移譲が予定されるなど、現年課税分徴収率の押下げ要素が今後予定されている。 このため、現年課税分徴収率99.3%の目標達成に向けた取組みを検討する必要がある。	個人市・府民税(普通徴収)については、徴収率が低いことから、個人市・府民税の特別徴収への切替促進を図る。 また、本年4月導入のWeb口座振替の利用勧奨、12月導入予定のクレジット収納により納税者の利便性の向上を図ることにより、納期内納付率の向上を図る。

過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
平成27年7月から10月を集中整理期間とし、滞納年度別及び金額段階別で事案を抽出のうえ、滞納整理方針の見極めを着実にを行い、対象事案に対して目標処理率80%を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事案数: 14,293件 ・処 理 件数: 13,651件 ・処 理 率: 95.51%



課題	改善策
今年度実施した取組みを踏まえ、検討した処理方針に基づき、確実に徴収、処分、停止等を行い、滞納税額の圧縮を図る必要がある。	課税後3年以上が経過している平成24・25年度の滞納事案について、処理方針に基づき、効率的に整理を図れるよう、金額段階による対象を定め、徴収、処分、停止等による60%の整理目標を設定し、確実に整理を図る。

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>昨年同様の取組みを行う。平成28年度の数値目標は次のとおり(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押件数: 15,000件(昨年度実績: 18,056件) ・給与照会件数: 18,000件(昨年度実績: 30,127件) ・確定申告書等の資料閲覧件数: 5,000件(昨年度実績: 6,267件) ・インターネット公売実施回数: 4回(昨年度実績: 8回) ・合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回) ・検索実施回数: 30回(昨年度実績: 48回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 85%以上(昨年度実績: 87.0%) <p>過年度分</p> <p>平成28年7月から10月を集中整理期間とし、平成24・25年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の60%以上を徴収、処分、停止等により整理</p>
--

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)
集計中

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 福祉局生活福祉部保護課

1. 債権名(債権区分)

生活保護費返還金(保護費収入)	区分: 公債権(強制徴収できない)
-----------------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	7,221,882 千円	27目標	7,770,197 千円	27実績	8,034,319 千円
28目標	8,391,777 千円	29目標	9,086,334 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 62.5%	27目標 65.7%	27実績 63.7%	28目標 65.7%	29目標 65.7%
	整理率	26実績 62.5%	27目標 65.7%	27実績 63.7%	28目標 65.7%	29目標 65.7%
過年度	徴収率	26実績 2.4%	27目標 2.6%	27実績 2.3%	28目標 5.8%	29目標 2.6%
	整理率	26実績 12.8%	27目標 11.9%	27実績 6.5%	28目標 14.1%	29目標 10.6%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	合計	61,889 件	8,034,319 千円	55,876 人
	26年度以前賦課分		46,829 件	6,756,004 千円	

回収債権

計	20,804 件	2,901,782 千円
処分したもののうち、換価前のもの	0 件	0 千円
分納誓約・徴収猶予	608 件	101,825 千円
交渉中	20,196 件	2,799,957 千円

整理債権

計	41,085 件	5,132,537 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	39,479 件	4,865,536 千円
時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの	64 件	29,155 千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	1 件	4,471 千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1,541 件	233,375 千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度(27年度)の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
・分割納付債権に対する口座振替勧奨の取り組み。 ・納付困難な滞納ケースに対する督促状の発送、納付計画の指導、分割納付対応、滞納管理等。	・徴収率の向上を図るため、口座振替を推進しており、件数も着実に増加している。 ・年間口座振替件数推移 (平成25年度:38,564件、26年度:41,438件、27年度:42,695件)



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給中のため資力に乏しい債務者であり、分割による納付を承認する際の納付金額も低額にならざるを得ない状況にあり、また、徴収自体も非常に困難な債権である。 適正化推進チームの設置や各区の不正受給調査専任チームの配置など不正受給を排除する取り組みにより、未収金が増加する結果を招いている。 	<ul style="list-style-type: none"> 低額の分割納付額が恒常化することのないよう、可能な限り単年度ごとに年間納付額の見直しや口座振替の勧奨の強化などを図るなど、ケースワーカー指導のもと綿密な納付計画を立てるよう指導を行い、未収額の圧縮に努めている。 返還決定後の債権については、未収の発生防止に努め、滞納が発生した場合には速やかに督促・催告等の適正な運用を図ることで、未収の長期化を未然に防ぐこととする。

過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 自立廃止の者に対しては、資力に応じた返済を求め、受給中の分割金額を上回るよう指導するなど、交渉を重ねている。 時効管理を適切に行い、債務承認書の徴取など時効中断措置の適正な実施などの取り組みを行っている。 時効年限経過債権については、不納欠損処分を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送、債務承認書の徴取などにより、時効中断措置の適正な実施の取り組みを行っている。 時効年限を経過した債権については、不納欠損処分を行っており、平成27年度末には、約2.8億円の不納欠損処分を実施した。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 失踪での保護廃止の者に対する債務者本人の所在確認や債務者が死亡した場合の相続人の確認等に要する労力、事務作業の比重が大きくなってきており、なかなか把握できていない状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 行方不明の債務者の居所確認や相続人を判明させるための戸籍謄本等の公用請求での確認作業については、非常に多くの対象者がいることなどからなかなか進んでないのが現状であるが、事務研修会等を通じ、適切な事務処理が行えるよう情報の共有やスキルアップに努める。

6. 28年度の取組内容 (5. '27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など'の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替勧奨の更なる徹底により、さらなる振替件数の増加を図り、徴収率の向上と未収額の圧縮に努める。 本債権は、そもそも資力に乏しい生活保護受給者が債務者であるため、分割による納付を承認する際の納付金額が少額にならざるを得ない状況にある。しかしながら、少額の分割金額が恒常化することのないよう、分割承認時や可能な限り単年度ごとに年間納付額の見直しを図るなど、ケースワーカーからの指導のもと綿密な納付計画を立てるよう指導を行い、未収額の圧縮に努めていく。 滞納が発生した場合の対応として、特に受給中の被保護者に対して、滞納状況の把握、速やかな納付督促、督促状の発送、債務承認書の徴取など適正な運用を図ることで、未収の長期化を未然に防ぐこととする。 平成26年7月の生活保護法改正により、法第78条徴収金については、本人の申し出により保護費からの徴収が可能となったため、現行の取り組みと併せて適切に実施することにより、収入額の増額を図っていく(平成26年度:282件、27年度:1,388件)。 <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 各債権については、時効管理の徹底を行い、時効中断措置の適切な処理を徹底していくとともに、時効年限が経過した債権については、不納欠損処分を行っていく。
--

(参考) 27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

生活保護費返還金等については、各自治体で当該年度における調定手法を含む債権管理方法が異なることから、実績等について比較対象が異なること、また、横並びの比較を行うことが難しいものであるためしていない。

区役所で徴収事務を行っている債権の状況(平成27年度決算見込)

債権名: 生活保護費返還金

上段[]: 26年度

下段: 27年度

(単位: 千円)

	現年度			過年度			
	調定額	徴収済額	徴収率	調定額	徴収済額	不納欠損額	徴収率
	(A)	(B)	(B ÷ A × 100)	(a)	(b)	(c)	(b ÷ a × 100)
北区	[60,286]	[43,587]	[72.3%]	[168,068]	[2,051]	[4,418]	[1.2%]
	51,535	34,308	66.6%	178,298	2,771	263	1.6%
都島区	[74,158]	[37,297]	[50.3%]	[152,932]	[3,043]	[2,342]	[2.0%]
	83,925	52,798	62.9%	184,409	4,247	2,485	2.3%
福島区	[34,988]	[28,577]	[81.7%]	[28,655]	[1,155]	[2,478]	[4.0%]
	36,481	28,704	78.7%	31,991	1,838	4,027	5.7%
此花区	[78,407]	[54,052]	[68.9%]	[147,361]	[2,270]	[14,720]	[1.5%]
	46,353	32,692	70.5%	154,726	2,184	10,774	1.4%
中央区	[75,806]	[48,829]	[64.4%]	[122,756]	[2,822]	[2,613]	[2.3%]
	66,799	35,557	53.2%	145,287	4,656	3,262	3.2%
西区	[75,876]	[57,393]	[75.6%]	[68,515]	[2,307]	[2,863]	[3.4%]
	46,397	23,336	50.3%	81,031	6,361	2,279	7.9%
港区	[135,907]	[90,994]	[67.0%]	[218,317]	[6,850]	[2,718]	[3.1%]
	136,283	85,384	62.7%	253,094	9,458	2,217	3.7%
大正区	[87,184]	[54,931]	[63.0%]	[147,065]	[5,720]	[14,580]	[3.9%]
	105,596	80,716	76.4%	158,280	6,719	2,765	4.2%
天王寺区	[45,684]	[24,765]	[54.2%]	[57,158]	[2,090]	[3,461]	[3.7%]
	39,061	22,563	57.8%	72,485	1,509	2,360	2.1%
浪速区	[216,408]	[119,848]	[55.4%]	[403,176]	[5,397]	[18,239]	[1.3%]
	163,723	80,853	49.4%	474,713	4,352	16,501	0.9%
西淀川区	[102,679]	[66,849]	[65.1%]	[178,616]	[2,892]	[29,975]	[1.6%]
	80,808	58,110	71.9%	181,090	4,098	22,311	2.3%
淀川区	[140,531]	[82,080]	[58.4%]	[246,671]	[6,538]	[43,234]	[2.7%]
	121,420	66,776	55.0%	249,341	3,186	974	1.3%
東淀川区	[293,013]	[169,549]	[57.9%]	[385,680]	[9,155]	[46,772]	[2.4%]
	252,271	132,065	52.4%	444,580	9,938	9,161	2.2%
東成区	[63,162]	[48,195]	[76.3%]	[134,299]	[2,104]	[5,574]	[1.6%]
	67,643	47,375	70.0%	141,588	1,762	3,539	1.2%
生野区	[214,528]	[121,745]	[56.8%]	[522,958]	[7,477]	[35,924]	[1.4%]
	234,874	137,187	58.4%	571,790	7,702	10,871	1.3%
旭区	[126,081]	[84,584]	[67.1%]	[182,020]	[4,557]	[35,078]	[2.5%]
	133,667	99,493	74.4%	183,638	4,489	8,893	2.4%
城東区	[135,608]	[85,826]	[63.3%]	[315,926]	[7,486]	[93,547]	[2.4%]
	100,558	61,235	60.9%	264,675	8,663	4,510	3.3%
鶴見区	[63,068]	[42,448]	[67.3%]	[86,861]	[2,095]	[1,222]	[2.4%]
	62,287	41,449	66.5%	102,862	1,106	4,312	1.1%
阿倍野区	[70,675]	[54,714]	[77.4%]	[125,772]	[2,705]	[2,239]	[2.2%]
	65,228	44,489	68.2%	136,762	2,890	8,750	2.1%
住之江区	[206,776]	[80,917]	[39.1%]	[157,165]	[3,409]	[13,456]	[2.2%]
	149,703	94,584	63.2%	264,281	5,478	13,405	2.1%
住吉区	[242,204]	[144,190]	[59.5%]	[458,350]	[9,674]	[37,037]	[2.1%]
	232,086	110,601	47.7%	517,406	10,154	12,125	2.0%
東住吉区	[248,132]	[142,177]	[57.3%]	[296,628]	[10,612]	[26,092]	[3.6%]
	187,688	113,769	60.6%	365,879	6,449	15,448	1.8%
平野区	[310,628]	[189,013]	[60.8%]	[810,506]	[18,411]	[160,174]	[2.3%]
	307,086	220,895	71.9%	753,484	19,569	54,155	2.6%
西成区	[683,789]	[474,776]	[69.4%]	[1,163,238]	[35,658]	[92,844]	[3.1%]
	676,811	466,967	69.0%	1,240,667	37,181	50,148	3.0%
24区合計	[3,785,578]	[2,347,336]	[62.0%]	[6,578,693]	[156,478]	[691,600]	[2.4%]
	3,448,283	2,171,906	63.0%	7,152,357	166,760	265,535	2.3%

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 福祉局高齢者施策部介護保険課

1. 債権名(債権区分)

介護保険料	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	2,159,061 千円	27目標	2,019,843 千円	27実績	2,186,570 千円
28目標	1,886,130 千円	29目標	1,686,219 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 97.3%	27目標 98.0%	27実績 97.6%	28目標 98.0%	29目標 98.0%
	整理率	26実績 97.3%	27目標 98.0%	27実績 97.6%	28目標 98.0%	29目標 98.0%
過年度	徴収率	26実績 15.0%	27目標 16.9%	27実績 16.4%	28目標 20.8%	29目標 17.8%
	整理率	26実績 48.5%	27目標 50.1%	27実績 51.4%	28目標 56.5%	29目標 60.4%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	396,183 件	2,186,570 千円	36,663 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	215,960 件	1,136,588 千円	
	26年度以前賦課分	180,223 件	1,049,982 千円	

回収債権

	計	239,448 件	1,453,959 千円
処分したもののうち、換価前のも		380 件	2,154 千円
分納誓約・徴収猶予		685 件	5,770 千円
交渉中		238,383 件	1,446,035 千円

整理債権

	計	156,735 件	732,611 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		21,639 件	79,246 千円
時効年限を経過したもの		40,402 件	190,913 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		87,792 件	437,181 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		6,902 件	25,271 千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度 + 過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<p>滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護受給者)を除くすべての滞納者に対して、財産調査や勤務先への給与照会を行い、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押を執行する。また、早期滞納者に対しても財産調査や差押を執行するなど収納強化を図る。</p> <p>民間委託業者の訪問徴収等による早期滞納者の徴収強化 65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、これまで非常勤嘱託職員では行うことができなかった夜間や休日の納付督促を重点的に行うなど、民間委託業者の徴収ノウハウを活用し徴収強化を図る。</p> <p>各区による早期滞納者の徴収強化 民間委託業者による納付督促後も納付に至らなかった滞納者に対しては、各区において「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図る。これまで最終催告書等の送付実績のない者に対し、区において最終催告書を送付するなど徴収強化を図る。</p> <p>被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により不必要な保険料賦課を削減するため、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行う。</p> <p>口座振替加入勧奨の強化 平成24年度より実施している新規資格取得時の加入勧奨を実施するとともに、民間委託事業者による訪問徴収時に口座振替勧奨を行い、口座振替加入勧奨の強化を実施する。</p>	<p>滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護受給者)を除く(財産調査未実施の滞納者に対して、財産調査や勤務先への給与照会を行い、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押を執行している。また、早期滞納者に対しても財産調査や差押を執行するなど収納強化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産調査件数 542,142件 ・差押実施件数 507件(差押金額 43,718千円) <p>民間委託業者の訪問徴収等による早期滞納者の徴収強化 65歳年齢到達者については、これまで非常勤嘱託職員では行うことができなかった夜間や休日の納付督促を重点的に行うなど、民間委託業者の徴収ノウハウを活用し徴収強化を図っている。</p> <p>各区による早期滞納者の徴収強化 各区において、早期滞納者へ「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図っている。また、「市債権回収対策室」と連携し、各区より最終催告書を送付するなど徴収強化を図っている。</p> <p>被保険者資格の適正化 不現住者について、速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要調定削減額(実績)23,520千円 <p>口座振替加入勧奨の強化 新規資格取得時の加入勧奨や民間委託事業者による口座振替勧奨、また普通徴収で口座振替未実施者を抽出し一斉に勧奨するなどの勧奨強化を実施している。</p>



課題	改善策
<p>平成27年度については、「団塊の世代」の65歳年齢到達は落ち着いたものの、依然として被保険者数が約1万2千人増加している。また、第6期の保険料改定の影響もあり、普通徴収分の調定額が約7億7千万円増加となった。</p> <p>そのため、早期滞納者・課税層の高額滞納者を中心とした収納対策を強化し、普徴分の徴収額は約7億円増収となり、収納率は昨年度より0.3%の上昇となったが、目標収納率には及ばなかった。</p> <p>滞納繰越分については、調定額が増加したため、収納対策を強化し、約4,000万円増収となり、収納率は前年度を上回った。</p> <p>しかしながら、非課税世帯の者が多いことや、新規加入者の増加に相反し、特別徴収率の増加は伸び悩んでいることが目標収納率達成できていない要因となっている。</p> <p>(特徴金額率: H26 82.32%, H27 82.95%)</p> <p>平成28年度においても、被保険者数の一定の増加が見込まれるなかで、保険料滞納が長期化すると滞納の解消が難しくなることから、引き続き早期滞納者に対する対策が重要であるとともに、課税層の滞納者の大きな減少となっていないことから、高額所得者で滞納者となっている者への取組が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課税層を中心とした高額滞納者に対し、勤務先への給与照会等を実施する。 ・年間で3期に分けて収納対策期間を設定し、区と局が連携し、早期滞納者及び課税層滞納者への納付督促を実施する。 ・民間委託業者によりこれまでの早期滞納者に加え、年度当初から中長期滞納者に対象を広げ、納付督促を実施する。その際、国保が把握している電話番号等を活用するなど、徴収を強化する。

過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
現年度分・過年度分、共通の取組のため、 現年度分に記載あり	現年度分・過年度分、共通の取組のため、 現年度分に記載あり



課題	改善策
現年度分・過年度分、共通の取組のため、 現年度分に記載あり	現年度分・過年度分、共通の取組のため、 現年度分に記載あり

6. 28年度の取組内容 (5. 「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度・過年度分</p> <p>滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押を執行するなど厳正に対処することにより滞納保険料の徴収強化を図る。早期滞納者を中心に、最終催告書等の発送を強化し、更なる徴収強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押を含めた徴収効果額(目標) 350,000千円 <p>【平成27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産調査件数 542,142件 ・差押実施件数 507件(取立金額 43,718千円) ・差押を含めた徴収効果額(目標) 390,000千円 <p>民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまで、少なくとも6カ月以上の期間を要するため、その間は普通徴収となる。こうした徴収の仕組みを知らない早期滞納者が増える傾向がある。また、滞納が長期化していくと滞納の解消へつながりにくい傾向にあることから、新規資格取得による早期滞納者への訪問徴収等の納付督促を引き続き徹底する。また、65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、夜間や休日の納付督促を重点的に行い、徴収強化を図る。さらに、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多いことから、国民健康保険担当で把握している電話番号を活用して、被保険者との接触の機会の増加を図る。</p> <p>また、平成27年度より行ってきた中長期滞納者への納付督促について、引き続き平成28年度も取組みさらに強化していく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収金額(目標) 498,000千円 <p>各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて収納対策期間を設定し、各区において早期滞納者及び高額滞納者を中心として、「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図っていく。また、「市債権回収対策室」と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図っていく。</p> <p>被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により不必要な保険料賦課を削減するため、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要調定削減額(目標) 28,400千円 <p>【平成27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要調定削減額 23,520千円 <p>課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与と所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先へ給与照会等を実施する。</p>
--

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

平成26年度政令指定都市収納率実績	現年度:全体分	20位(大阪市97.3%、平均98.4%)
	現年度:普通徴収分	19位(大阪市85.0%、平均87.4%)
	滞納繰越分	11位(大阪市15.0%、平均15.5%)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 都市整備局住宅部管理課

1. 債権名(債権区分)

住宅使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	952,219 千円	27目標	855,075 千円	27実績	823,079 千円
28目標	773,237 千円	29目標	701,395 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.5%	27目標 99.6%	27実績 99.6%	28目標 99.6%	29目標 99.6%
	整理率	26実績 99.5%	27目標 99.6%	27実績 99.6%	28目標 99.6%	29目標 99.6%
過年度	徴収率	26実績 12.6%	27目標 15.0%	27実績 15.4%	28目標 15.4%	29目標 15.4%
	整理率	26実績 26.3%	27目標 25.5%	27実績 30.0%	28目標 23.9%	29目標 28.3%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	6,282 件	823,079 千円	4,417 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	2,457 件	156,247 千円	
	26年度以前賦課分	3,825 件	666,832 千円	

回収債権

	計	5,164 件	605,166 千円
処分したもののうち、換価前のも		7 件	992 千円
分納誓約・徴収猶予		903 件	144,952 千円
交渉中		4,254 件	459,222 千円

整理債権

	計	1,118 件	217,913 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		37 件	13,754 千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		299 件	68,850 千円
時効年限を経過したもの		354 件	66,828 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		91 件	18,804 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		132 件	23,282 千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		43 件	4,202 千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		162 件	22,193 千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度 + 過年度)		
A	うち現年度	うち過年度
	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

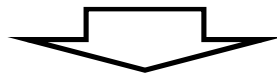
27年度 取組内容	27年度 取組実績
・滞納期間3ヵ月までの短期滞納について、住宅供給公社及び天満橋住宅管理センターにおいて、文書・電話による督促を引き続き実施するとともに、保証人に対して納付説得依頼の文書発送の強化など、更なる督促の強化を図る。 ・引き続き、口座振替普及率、代理納付実施率の向上を目指す。	・使用承認取消基準を「滞納3ヵ月以上」に厳格化 ・使用承認取消及び住宅明渡しの催告書発送件数 2,188件 ・代理納付可能世帯における代理納付実施率: 97.2%



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・高率で推移している収納率の維持・向上を図るため、これまでの取組みの継続と更なる向上策の検討が必要。 ・即決和解申出から実際の和解までの間滞納額を増やさない取組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納期間3ヵ月までの短期滞納については、住宅供給公社や天満橋住宅管理センターにおいて、文書・電話による督促や保証人に対して、滞納者に対する納付説得依頼の文書発送を引き続き実施、また定期的な研修を通じ滞納整理の取組みの強化を図る。 ・和解申出者に対し和解期日まで毎月の収納状況を管理、滞納額の増加を増やさない取組みを強化する。 ・また、現行では和解申出から3ヵ月かかる和解の期日を簡易裁判所との協議により短縮を図る。

過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・退去滞納家賃収納事務委託について、一定の督促により無反応のものについては、適宜委託先より引き上げて、法的措置へ移行する。 ・退去滞納者で住所不明者については、住民票再取得など集中的に転居先の把握に努め督促の強化を図る。また、保証人に対して滞納者への支払説得依頼を行うなど更なる督促を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退去滞納委託事業者による督促のほか、一定の督促にも無反応なものについては委託先より引き上げて、口座差押の申立(全体で57件。うち22件が住宅使用料を含む)を実施しており、引き続き取組みを進めていく。 ・退去滞納者で分割納付を誓約しているもののうち、不履行者に対しては督促文書の発送の実施 1,304件 ・過年度の短期滞納の中で、支払いに応じず時効到来する恐れのあるものに対して支払督促を実施 2件 ・退去滞納者に対する督促強化に向け、退去滞納者や保証人・相続人の所在調査を進めている。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・退去滞納収納事務の委託開始当初は滞納使用料の回収に一定の効果があった。ただ近年は滞納者との交渉、今まで収納していた滞納者以外からの収納等が困難な状況であり、委託業者の収納率が低位で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退去滞納収納委託について、所在の判明したものについて委託案件とすることによる督促強化での収納率の向上を図る。また、新たに保証人に対しても定期的に滞納者への支払説得依頼通知の発送を実施する。 ・退去滞納者で住所不明者については住民票再取得など集中的に転居先の把握に努め督促強化に努める。

6. 28年度の取組内容 (5. 「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納期間3ヵ月までの短期滞納については、住宅供給公社や天満橋住宅管理センターにおいて、文書・電話による督促や保証人に対して、滞納者に対する納付説得依頼の文書発送を引き続き実施、また定期的な研修を通じ滞納整理の取組み強化を図る。 ・和解申出者に対し和解期日まで毎月の収納状況を管理、滞納額の増加を増やさない取組みを強化する。 ・また、現行では和解申出から3ヵ月かかる和解の期日を簡易裁判所との協議により短縮を図る。 ・引き続き、口座振替、代理納付実施率の向上を目指す。
<p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退去滞納収納委託について、所在の判明したものについて委託案件とすることによる督促強化での収納率の向上を図る。また新たに保証人に対しても定期的に滞納者への支払説得依頼通知の発送を実施する。 ・退去滞納者で住所不明者については、住民票再取得など集中的に転居先の把握に努め督促強化を進める。 ・引き続き、過年度の短期滞納の中で、支払いに応じず時効到来する恐れのあるものに対して支払督促を実施を進める。 ・引き続き、督促を行っても無反応なものについては委託先より引き上げ法的措置へ移行の強化を図る。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)
現在、他都市に照会中

未収債権の目標及び具体処理策

所 属:こども青少年局保育施策部保育企画課

1. 債権名(債権区分)

保育所保育料(私立)	区分: 公債権(強制徴収できる)
保育所保育料(公立)	区分: 公債権(強制徴収できない)

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	505,791 千円	27目標	482,520 千円	27実績	383,309 千円
28目標	377,058 千円	29目標	379,922 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 98.3%	27目標 98.6%	27実績 98.5%	28目標 98.6%	29目標 98.6%
	整理率	26実績 98.3%	27目標 98.6%	27実績 98.5%	28目標 98.6%	29目標 98.6%
過年度	徴収率	26実績 36.1%	27目標 30.8%	27実績 39.3%	28目標 30.8%	29目標 30.8%
	整理率	26実績 49.1%	27目標 37.1%	27実績 53.4%	28目標 37.1%	29目標 37.1%

4. 27年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	5,520 件	383,309 千円	5,520 人
27年度賦課分		1,632 件	147,397 千円	
26年度以前賦課分		3,888 件	235,912 千円	

回収債権

処分したもののうち、換価前のもの
分納暫約・徴収猶予
交渉中

計	4,686 件	325,397 千円
	584 件	40,585 千円
	1,451 件	100,782 千円
	2,651 件	184,030 千円

整理債権

処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
時効年限を経過したもの
生活困窮状態で履行見込みのないもの
当該債権について破産による免責決定があるもの
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	834 件	57,912 千円
	128 件	8,879 千円
	6 件	408 千円
	680 件	47,224 千円
	20 件	1,401 千円
	0 件	0 千円
	0 件	0 千円
	0 件	0 千円

5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 各區役所と連携して納入通知書に定期的に口座振替加入依頼の案内を同封し、口座振替加入率の向上を目指す。 電話や文書による督促を行い、場合によっては、児童手当やボーナスを利用した分納も認めて年度内完納を目指す。 納付意識の薄い滞納者に対して積極的に滞納処分を実施していく。 児童福祉法第56条第8項の規定による代行執行を積極的に活用し、滞納処分を視野に入れた督促を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 区と連携して納入通知書に口座振替加入勸奨ピラを連続して同封する。 27年4月加入率: 85.2% (対前年度比 101.3%) 3月加入率91.9%で6.7ポイント増。 滞納処分の強化。 処分件数29件(対前年度比 120.8%) 督促の強化及び児童手当からの特別徴収により徴収率のアップ。 徴収率: 98.5% (対前年度比100.2%)。 特別徴収件数: 1,596件、金額35,235千円



課題	改善策
平成27年度から公立保育所保育料は、施設使用料として徴収されることになり強制徴収できない公債権となったため、特別徴収、滞納処分ができなくなった。	保育所施設管理担当課と連携し、納期内納付を図るとともに、児童福祉法第56条第8項の規定による代行執行の制度を活用し、滞納処分をしていく。また、特別徴収ができなくなったが、納付交渉において児童手当を利用して納付するように強く督促し、徴収に努めることとする。 ・公立保育所の所長から、督促状送付後に、直接保護者に未納となっている保育料を早期に支払うように声掛けを行った。

過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・電話や文書による督促を行い、早期の完納を目指していく。 ・上記督促の際に児童手当の同意徴収の申出書の提出を求めていく。 ・分納誓約の不履行者をはじめ、納付に応じない滞納者には滞納処分を行っていく。 ・国税徴収法に基づき財産や居所の調査を徹底的に行う。 ・滞納額15万円以上の案件については、市債権回収対策室へ移管して集中的に督促・徴収を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の強化。 処分件数:332件(対前年度比:125.8%)。 ・滞納処分を換価しやすい預貯金・給料・生命保険へ転換する。 処分件数(上記の内数):254件(対前年度比:135.6%)。 ・督促の強化及び児童手当からの同意徴収により徴収率のアップ。 徴収率:29.1%(対前年度比:103.6%)。 同意徴収件数:810件、金額:31,880千円。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・市債権回収対策室に移管した後、兄弟姉妹の入所により、現年度にも未納が発生した場合、市民にとっては窓口が子ども青少年局と市債権回収対策室と二重になり、混乱をきたす。 ・分納誓約不履行を繰り返す事案の扱い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市債権回収対策室と十分に連携を図り、納付者が混乱しないよう督促を進めて行く。 ・児童手当からの同意徴収を強く求めるとともに、滞納処分をするための財産調査を行っていく。

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区役所と連携して納入通知書に定期的に口座振替依頼の案内を同封し、口座振替加入率の向上を目指す。 ・新たに未納が発生したものについて、早期に電話・文書による督促を行い、早期の完納を目指す。 ・児童手当やボーナスを利用した分納を認め早期完納を目指す。 ・支払い能力があるにもかかわらず支払わない滞納者には、積極的に滞納処分を実施する。 ・公立保育所について、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納となっている保育料を早期に払うように声掛けをする。 ・公立保育所保育料の滞納者には、代行執行の制度を利用し、滞納処分を視野に入れた督促を行っていく。 <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話や文書による督促を続け、早期の完納を目指す。 ・納付交渉において、児童手当から直接徴収する同意徴収の申出書提出を強く求めていく。 ・滞納処分ができるように、国税徴収法に基づき財産や居所の調査を徹底的に行う。 ・分納誓約不履行者をはじめ、納付に応じない滞納者には、滞納処分を行っていく。
--

(参考) 27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

平成27年度の徴収率の政令指定都市比較(決算見込): 総計6位(現年度16位、過年度1位)

平成27年度 市債権回収対策室の徴収状況

(平成28年5月末日現在)

(1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額 (百万円)	徴収実績 (百万円)	徴収率 (円単位で算出)
保育所保育料	こども 青少年局	滞納額15万円以上	982	281	68	24.4%
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,113	306	58	19.1%
児童扶養手当 返還金	こども 青少年局	滞納額20万円以上	3	0	0	100.0%
児童福祉施設 徴収金	こども 青少年局	滞納額20万円以上	6	0	0	43.1%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	1,799	251	78	30.9%
合 計			3,903	838	204	24.4%
					延滞金等48百万円を含めた徴収総額	252
					目標達成率	132.9%

徴収目標額173百万円(目標徴収率20.6%)
延滞金等を含む徴収目標額190百万円

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)	徴収効果額 (百万円)	目標達成率
国民健康保険料	福祉局 (国保)	5期以上の長期滞納者等	19,136	1,070	1,216	113.6%
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	2,024	340	392	115.3%
合 計			21,160	1,410	1,608	114.0%

合計(1)+(2)	徴収目標額(百万円)	延滞金徴収 目標額(百万円)	合計徴収 目標額(百万円)	徴収実績(百万円) (延滞金を含む)	目標達成率
	1,583	17	1,600	1,860	116.3%

平成27年度の実績及び取組内容の検証

・平成27年度の徴収実績については、当室全体で徴収対象滞納額約220億円に対し、徴収目標16億円として情報の共有化や市税の徴収ノウハウを活かした取組の通年化などにより、18億6,000万円を徴収し、目標達成率は116.3%となっている。

・個別事案によるものについては、徴収目標額を延滞金を含め1億9,000万円として、関係先との連携強化による円滑な事案引継を行うとともに、保育所保育料滞納整理システムを利用した効果的・効率的な徴収及び滞納整理の強化などにより、その実績は2億5,200万円となり、平成27年度の目標額を大きく上回った。

・財産調査等強化によるものについても、国民健康保険料は、勤務先調査の実施や区との連携強化などにより、平成27年度徴収効果額は12億1,600万円となり、また介護保険料も、区との連携強化や勤務先調査の拡充などにより、その徴収効果額は3億9,200万円となり、いずれも目標額を大きく上回った。

平成28年度 市債権回収対策室の徴収目標

(1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額 (百万円)	徴収目標額 (百万円)	目標率 (本料ベース)
保育所保育料	子ども 青少年局	滞納額15万円以上	786	179	58	20%
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,227	306	53	14.4%
児童扶養手当 返還金	子ども 青少年局	滞納額20万円以上	1	0	0	—
児童福祉施設 徴収金	子ども 青少年局	滞納額20万円以上	2			
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	2,118	264	71	27%
合 計			4,134	749	182	20.1%

徴収目標額には延滞金等の徴収を含む

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	5期以上の長期滞納者等	17,244	1,100
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	2,046	350
合 計			19,290	1,450

合計(1)+(2)	徴収目標額(百万円)
	1,632

徴収目標額には延滞金等の徴収を含む

平成28年度の取組内容

- ・平成28年度の当室全体の徴収目標額については、引き続き情報の共有化や厳正な滞納処分の徹底などに取組み、16億3,200万円の徴収を目指す。
- ・個別事案によるものについては、引き続き、関係先と連携強化を図り、円滑な事案引継を行うとともに、効果的・効率的な徴収及び滞納整理の強化などにより、延滞金を含め1億8,200万円の徴収を目指す。
- ・財産調査等強化によるものについては、国民健康保険料は、引き続き、財産調査対象に滞納者の勤務先を含めたこれまでの取組を行うとともに区との連携強化を図ることにより、11億円の徴収効果額を目指し、また、介護保険料については、引き続き、区と連携した早期滞納者への取組などを行うとともに国民健康保険料と同様に滞納者の勤務先を含めた財産調査を強化することにより、3億5,000万円の徴収効果額を目指す。

その他主要債権の目標・具体処理策等の概要について

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
災害援護資金貸付金 【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="363 353 592 450"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td></td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 141,461千円(27目標: 116,764千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区で資料の整理が完了した6件について、引継ぎを実施した。 ・国から示された免除基準の中で「市町村の裁量により判断」できるとされた部分について、本市の方針を決めるための検討を行った。 <p>28年度取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 108,825千円(過年度: 108,825千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国から示された免除通知を踏まえ、破産免責等を受け法的にも回収困難な案件について、免除手続きを行うための規定整備を行い、債務残高の圧縮を図る。また、低収入の債務者について、国及び他都市の状況を踏まえ、本市の方針を決定する。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1		B1	危機管理室
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1		B1									
生活保護法指定医療機関等返還金 【公債権(強制徴収不可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="363 813 592 909"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>A</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 403,779千円(27目標: 302,756千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士や債権管理・回収アドバイザーへの相談を実施し、法的見地からの見解を求め、対応を進めた。 <p>28年度取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 232,902千円(現年度: 15,871千円 過年度: 217,031千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引続き、顧問弁護士や債権管理・回収アドバイザーへの相談を実施し、有効な請求方法等の検討を行うとともに、債務者に対し、納付指導を行っていく。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	A	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	A	B1									
国民健康保険料(不現住) 【公債権(強制徴収可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="363 1211 592 1308"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 171,042千円(27目標: 0千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不現住世帯の早期発見に努め、所在不明等の被保険者について、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促した。 <p>28年度取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 0千円(現年度: 0千円 過年度: 0千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不現住世帯の早期発見に努め、所在不明等の被保険者について、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促す。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
国民健康保険給付費返還金 【私債権・公債権(強制徴収可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="363 1610 592 1706"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 243,763千円(27目標: 135,967千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格喪失等により発生した返還金については、他の保険者間との調整が可能になったことから、順次処理を行った。 <p>28年度取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 128,127千円(現年度: 22,575千円 過年度: 105,552千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払い能力を有していると思われる債務者については、支払督促の申立を行い、債権回収に努める。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
後期高齢者医療保険料 【公債権(強制徴収可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="368 248 596 338"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 563,520千円(27目標: 506,129千円)】 ・高額の未納保険者にかかる財産調査を実施し、十分な資力がある者について滞納処分を実施した。(滞納処分: 5件)</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 468,239千円(現年度: 197,323千円 過年度: 270,916千円)】 ・引き続き、高額の未納保険者にかかる財産調査を実施し、十分な資力がある者について滞納処分を実施する。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	A	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	A									
介護保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金 【公債権(強制徴収可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="368 651 596 741"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 164,097千円(27目標: 5,228千円)】 ・速やかに納付交渉を行うとともに、事業所による不正請求等について、弁護士の助言を得て、監査において給付費等の請求に関し行政処分の対象となり得る重大な不正があった場合に、給付費の支払いについてより厳正な追加審査を実施し、給付の適正化を図るスキームを整理した。</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 4,268千円(過年度: 4,268千円)】 ・弁護士等専門家の助言を仰ぎ、適切な債権回収を進める。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
大学奨学費貸付金返還金【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="368 1099 596 1189"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 99,639千円(27目標: 81,952千円)】 ・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努めた。(法的手続: 4件)</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 54,624千円(現年度: 3,450千円 過年度: 51,174千円)】 ・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努める。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
高等学校等奨学金貸付金返還金【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="368 1570 596 1659"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 141,887千円(27目標: 121,772千円)】 ・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努めた。(法的手続(強制執行含む): 6件)</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 62,784千円(現年度: 5,015千円 過年度: 57,769千円)】 ・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努める。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局 教育委員会事務局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
児童扶養手当返還金【公債権(強制徴収可・不可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="373 241 603 331"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B1</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 174,298千円(27目標: 174,539千円)】 ・口座振替勧奨を行うとともに、滞納処分を実施した。(滞納処分: 6件)</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 173,949千円(現年度: 26,470千円 過年度: 147,479千円)】 ・高額の返還金発生を防ぐ取組を強化するとともに、適切に滞納処分の執行停止を行えるよう、事務手続き等の見直しを行う。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	B1	A	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	B1	A									
児童福祉施設徴収金【公債権(強制徴収可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="373 656 603 745"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 77,667千円(26目標: 49,361千円)】 ・口座振替勧奨を行うとともに、過年度滞納金の納付指導に努めてきた。</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 47,458千円(現年度: 11,605千円 過年度: 35,853千円)】 ・積極的な口座振替勧奨を行うとともに、課税世帯に対する滞納処分を行う。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	こども青少年局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
母子父子寡婦福祉貸付金【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="373 1066 603 1155"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 752,386千円(27目標: 756,342千円)】 ・各区において、10月から翌年1月に「償還促進月間」を実施し、早期滞納者に対し電話及び訪問による催告を実施した。 ・1年以上返済が無く、滞納総額が20万円以上の債権者に対しては、サービサーによる債権回収を実施した。(226件: 16,311千円)</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 742,049千円(現年度: 44,922千円 過年度: 697,127千円)】 ・引続き、サービサーによる債権回収を実施する。また、連帯保証人・相続人に対しても納付交渉を図る。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	B1									
土地賃貸料【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="373 1621 603 1711"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 130,080千円(27目標: 130,080千円)】 ・債権の保全を行うとともに、返済計画に基づく納付を指導した。</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 30,000千円(過年度: 30,000千円)】 ・債権の保全を行うとともに、返済計画に基づく納付はもとより、納付額の増額に粘り強く取り組み、計画を大きく上回る額を返済させた。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	環境局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									

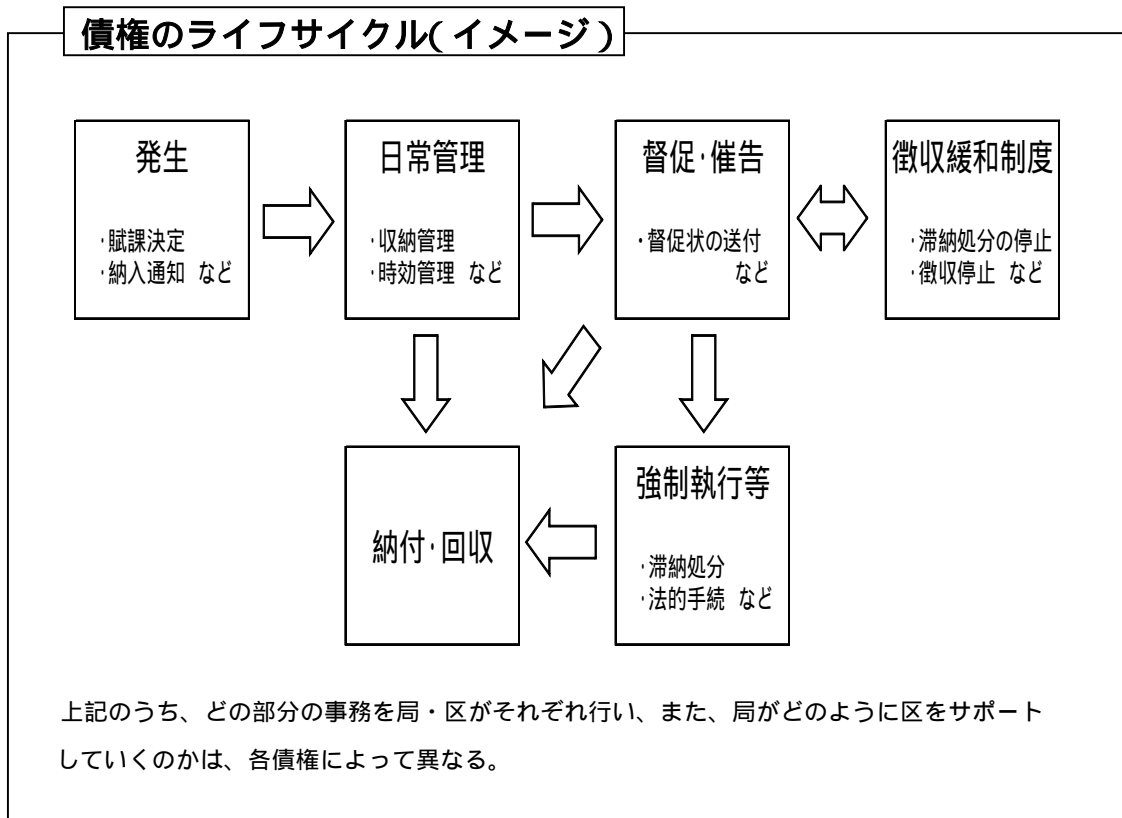
債権名	目標及び具体処理策等	所属									
不正入居等損害金(市営住宅)【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="371 241 600 333"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 1,636,485千円(27目標: 1,558,481千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損害金発生の抑制の観点から即決和解手続きに誘導する取組を実施するとともに、口座差押を実施した。(和解申出件数: 340件 口座差押申立件数: 56件) ・破産免責決定された債権について、債権放棄を実施した。(89件) <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 1,546,003千円(現年度: 25,268千円 過年度: 1,520,735千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・督促業務について委託が実施できないかの検討を進める。 ・住所確認等の調査を行うも行方不明である者や相続放棄に対しての債権放棄の取組を進める。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	都市整備局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
下水道使用料【公債権(強制徴収可)】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="371 714 600 806"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 232,058千円(27目標: 267,166千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設局徴収分について、水道局、財政局等関係部署と連携しながら、滞納処分を実施した。 <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 221,821千円(現年度: 134,790千円 過年度: 87,031千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設局徴収分について、適切に滞納処分を行うとともに、水道局徴収分については、共同で未収金の回収に努める。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	建設局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									
土地賃貸料(一般会計)【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="371 1211 600 1303"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 248,879千円(27目標: 244,073千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務名義を取得したものについて、財産調査を行い、差押を行った。(強制執行: 2件) <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 274,507千円(現年度: 28,031千円 過年度: 246,476千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、債務者との交渉を行い、必要があれば提訴するとともに、既に債務名義を取得しているものについては、財産調査を実施し、早期回収に努める。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	A	港湾局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	A									
土地賃貸料(港営事業会計)【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="371 1650 600 1742"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(27実績): 181,568千円(27目標: 308,033千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係争中の案件について、結果に応じた適切な処理を行った。 <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 237,862千円(現年度: 56,294千円 過年度: 181,568千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係争中の案件について、結果に応じた適切な処理を行う。 	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	港湾局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
過年度土地賃貸料損害金【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="375 237 603 331"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>B1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(27実績): 114,082千円(27目標: 87,360千円)】 ・差押え命令申立を行うなど、判決により確定した債務について、速やかな処理を行った。(強制執行: 1件)</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 107,033千円(過年度: 107,033千円)】 ・判決により確定した債権について、速やかに適切な処理を行う。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	/	B1	港湾局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	/	B1									
給水料【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="375 685 603 779"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(27実績): 129,218千円(27目標: 159,730千円)】 ・口座等振替普及率の向上に取り組むとともに、未収金回収特別チームによる、回収を実施した。</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 126,561千円(現年度: 65,798千円 過年度: 60,763千円)】 ・給水停止解除時に、納期限を経過した全ての未納料金を完納することを厳格に運用するよう徹底する。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	水道局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									
学校給食費【私債権】	<p>27年度の達成状況及び取組内容など</p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="375 1111 603 1205"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(27実績): 113,311千円(27目標: 112,352千円)】 ・未納者のリストアップを行い、法的措置(支払督促の申立)を行うとともに、強制執行を行った。(支払督促: 108件 強制執行: 11件)</p> <p>28年度の取組内容</p> <p>【未収金残高(28目標): 126,929千円(現年度: 67,554千円 過年度: 59,375千円)】 ・債権回収の実績のある弁護士等への滞納整理等の業務委託を実施するとともに、法的措置を計画的に実施する。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	A	教育委員会事務局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	A									

4 . 行政区別の未収金残高目標について

各局が予算所管となっているが、実際の徴収事務に区役所が携わっている一部の債権について、更なるPDCAサイクルを用いた取組を推進するため、各債権の目標をより細分化した行政区別の未収金残高目標を第18回大阪市債権回収対策会議にて設定した。目標を達成できた債権、債権全体の目標達成には至らなかったが、多くの行政区で目標を達成した債権があるなど、一定の効果があつたため、引続き平成28年度も同目標を設定する。

なお、同目標を設定する債権は、平成27年度に引き続き、国民健康保険料、介護保険料、母子父子寡婦福祉貸付金、後期高齢者医療保険料とする。



一般的な債権のライフサイクルを簡略化したものは上記のイメージのとおりであり、局・区でそれぞれ担う役割は異なる。また、その役割も各債権によってそれぞれ違いはあるが、局と区が協力し、それぞれの行政区の目標達成を目指すことで各債権の目標を達成し、全市的な未収金残高目標の達成に向け取り組んでいく。

平成27年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 国民健康保険料

(単位：千円)

	平成26年度末 未収金残高	平成27年度末 未収金残高目標(目標)	平成27年度末 未収金残高	H26～H27 削減額	目標額との比較	平成27年度徴収率	
	A	B	C	C - A	C - B	現年度	過年度
北区	880,293	791,023	754,344	125,949	36,679	88.7%	24.1%
						89.3%	33.1%
都島区	709,835	616,363	643,212	66,623	26,849	90.3%	23.7%
						89.7%	23.6%
福島区	376,994	325,510	322,776	54,218	2,734	91.4%	27.1%
						91.3%	29.3%
此花区	488,297	436,377	422,319	65,978	14,058	88.5%	19.2%
						88.0%	18.7%
中央区	1,026,460	922,423	947,442	79,018	25,019	84.2%	21.2%
						84.0%	21.5%
西区	745,802	697,210	697,223	48,579	13	88.0%	18.4%
						88.1%	21.3%
港区	707,674	591,040	687,678	19,996	96,638	88.2%	19.0%
						86.0%	18.8%
大正区	526,908	455,782	442,400	84,508	13,382	88.0%	19.1%
						88.2%	23.7%
天王寺区	406,550	358,209	379,064	27,486	20,855	91.3%	22.6%
						90.2%	20.9%
浪速区	919,686	849,316	859,890	59,796	10,574	80.0%	19.5%
						79.5%	17.1%
西淀川区	545,533	517,210	486,710	58,823	30,500	92.5%	16.5%
						93.8%	18.5%
淀川区	1,386,100	1,264,387	1,286,311	99,789	21,924	88.2%	17.4%
						87.9%	22.0%
東淀川区	1,279,784	1,113,341	1,166,079	113,705	52,738	88.0%	24.6%
						87.2%	23.8%
東成区	626,650	516,627	532,864	93,786	16,237	88.0%	20.7%
						89.0%	21.5%
生野区	1,332,242	1,154,690	1,249,221	83,021	94,531	88.2%	16.9%
						85.2%	22.6%
旭区	764,958	717,482	695,027	69,931	22,455	89.0%	16.3%
						88.6%	18.9%
城東区	1,046,815	906,538	935,098	111,717	28,560	90.5%	15.7%
						89.1%	16.3%
鶴見区	888,953	763,658	691,817	197,136	71,841	91.4%	15.5%
						91.4%	18.1%
阿倍野区	382,987	344,365	357,948	25,039	13,583	93.0%	27.3%
						92.9%	30.0%
住之江区	831,016	726,047	732,927	98,089	6,880	88.6%	21.0%
						88.7%	23.1%
住吉区	1,231,030	1,120,569	1,161,036	69,994	40,467	88.9%	22.4%
						87.5%	19.6%
東住吉区	1,098,358	945,015	872,551	225,807	72,464	89.2%	17.6%
						89.5%	21.6%
平野区	1,799,523	1,600,073	1,708,231	91,292	108,158	88.0%	19.7%
						86.2%	21.7%
西成区	1,113,601	1,002,997	1,039,832	73,769	36,835	82.1%	18.9%
						81.4%	20.1%
24区合計	21,116,049	18,736,252	19,072,000	2,044,049	335,748	88.6%	19.8%
						88.0%	21.6%

平成28年度 行政区別の未収金残高目標

債権名：国民健康保険料

(単位：千円)

	平成27年度末 未収金残高(決算見込)	平成28年度末 未収金残高目標	目標削減額	平成28年度 目標徴収率	
	A	B	B - A	現年度	過年度
北区	754,344	656,103	98,241	89.7%	34.5%
都島区	643,212	568,748	74,464	90.3%	25.0%
福島区	322,776	277,924	44,852	91.6%	30.7%
此花区	422,319	358,167	64,152	88.5%	20.1%
中央区	947,442	849,459	97,983	85.0%	22.9%
西区	697,223	633,842	63,381	88.8%	22.7%
港区	687,678	630,510	57,168	87.6%	20.2%
大正区	442,400	371,705	70,695	88.8%	25.1%
天王寺区	379,064	337,186	41,878	91.3%	22.3%
浪速区	859,890	795,909	63,981	80.0%	18.6%
西淀川区	486,710	435,594	51,116	93.8%	19.9%
淀川区	1,286,311	1,168,924	117,387	88.3%	23.4%
東淀川区	1,166,079	1,025,035	141,044	88.0%	25.2%
東成区	532,864	450,743	82,121	89.5%	22.9%
生野区	1,249,221	1,111,250	137,971	87.2%	24.0%
旭区	695,027	623,058	71,969	89.0%	20.3%
城東区	935,098	766,567	168,531	91.0%	17.7%
鶴見区	691,817	515,852	175,965	92.0%	19.6%
阿倍野区	357,948	327,259	30,689	93.2%	31.4%
住之江区	732,927	641,674	91,253	88.9%	24.5%
住吉区	1,161,036	1,033,140	127,896	88.9%	21.0%
東住吉区	872,551	693,688	178,863	89.7%	23.1%
平野区	1,708,231	1,526,974	181,257	88.0%	23.2%
西成区	1,039,832	952,118	87,714	81.9%	21.5%
24区合計	19,072,000	16,751,429	2,320,571	88.8%	23.0%

平成27年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 介護保険料

(単位:千円)

	平成26年度末 未収金残高	平成27年度末 未収金残高目標(目標)	平成27年度末 未収金残高	H26～H27 削減額	目標額との比較	平成27年度徴収率	
	A	B	C	C - A	C - B	上段:目標、下段:実績 現年度	過年度
北区	79,947	75,156	83,384	3,437	8,228	98.0%	18.3%
						97.5%	14.6%
都島区	67,857	65,071	74,557	6,700	9,486	98.2%	19.5%
						97.7%	16.3%
福島区	35,960	34,349	34,043	1,917	306	98.5%	19.2%
						98.3%	22.9%
此花区	63,208	60,092	62,105	1,103	2,013	97.7%	15.6%
						97.4%	17.1%
中央区	64,437	59,140	63,541	896	4,401	97.7%	17.4%
						97.3%	15.9%
西区	53,592	51,788	53,493	99	1,705	97.9%	18.1%
						97.6%	19.1%
港区	75,299	71,247	74,221	1,078	2,974	97.9%	15.5%
						97.6%	14.6%
大正区	59,783	53,174	62,570	2,787	9,396	98.1%	18.9%
						97.5%	15.9%
天王寺区	32,548	26,806	33,790	1,242	6,984	98.7%	27.6%
						98.4%	20.1%
浪速区	66,871	66,497	64,364	2,507	2,133	96.6%	13.8%
						95.9%	16.4%
西淀川区	59,233	57,783	64,395	5,162	6,612	98.4%	20.1%
						97.9%	17.8%
淀川区	165,607	162,571	167,005	1,398	4,434	97.5%	13.9%
						97.0%	15.3%
東淀川区	123,024	118,834	127,185	4,161	8,351	98.1%	15.1%
						97.7%	15.2%
東成区	68,667	62,208	71,308	2,641	9,100	97.9%	19.8%
						97.4%	16.9%
生野区	183,762	173,539	187,373	3,611	13,834	96.9%	15.1%
						96.1%	13.3%
旭区	56,084	52,280	57,932	1,848	5,652	98.7%	19.1%
						98.4%	17.8%
城東区	112,210	101,861	113,382	1,172	11,521	98.4%	15.3%
						98.0%	18.1%
鶴見区	52,316	47,089	51,268	1,048	4,179	98.7%	19.3%
						98.4%	18.8%
阿倍野区	57,008	52,264	52,676	4,332	412	98.7%	22.4%
						98.6%	26.1%
住之江区	102,109	92,468	102,191	82	9,723	98.1%	18.9%
						97.7%	18.6%
住吉区	112,301	99,095	113,081	780	13,986	98.3%	19.9%
						97.9%	17.3%
東住吉区	101,505	91,575	103,068	1,563	11,493	98.3%	19.3%
						97.9%	18.3%
平野区	165,610	158,164	170,357	4,747	12,193	98.1%	13.9%
						97.5%	14.7%
西成区	200,123	186,792	199,281	842	12,489	96.4%	14.1%
						95.7%	13.3%
24区合計	2,159,061	2,019,843	2,186,570	27,509	166,727	98.0%	16.9%
						97.6%	16.4%

平成28年度 行政区別の未収金残高目標

債権名：介護保険料

(単位：千円)

	平成27年度末 未収金残高(決算見込)	平成28年度末 未収金残高目標	目標削減額	平成28年度 目標徴収率	
	A	B	B - A	現年度	過年度
北区	83,384	71,853	11,531	98.0%	21.6%
都島区	74,557	68,462	6,095	98.1%	21.3%
福島区	34,043	30,155	3,888	98.6%	19.1%
此花区	62,105	52,822	9,283	97.8%	20.3%
中央区	63,541	53,120	10,421	97.8%	20.9%
西区	53,493	46,945	6,548	98.1%	21.0%
港区	74,221	60,834	13,387	98.0%	21.5%
大正区	62,570	55,282	7,288	98.0%	20.8%
天王寺区	33,790	31,143	2,647	98.7%	20.2%
浪速区	64,364	53,191	11,173	96.7%	20.3%
西淀川区	64,395	59,630	4,765	98.3%	21.1%
淀川区	167,005	141,399	25,606	97.6%	21.2%
東淀川区	127,185	109,736	17,449	98.1%	21.6%
東成区	71,308	63,158	8,150	97.9%	21.0%
生野区	187,373	156,288	31,085	96.8%	21.3%
旭区	57,932	51,777	6,155	98.7%	20.6%
城東区	113,382	99,652	13,730	98.4%	20.6%
鶴見区	51,268	44,559	6,709	98.7%	19.5%
阿倍野区	52,676	47,865	4,811	98.9%	18.4%
住之江区	102,191	89,867	12,324	98.1%	20.2%
住吉区	113,081	98,594	14,487	98.3%	20.1%
東住吉区	103,068	91,519	11,549	98.3%	20.2%
平野区	170,357	146,056	24,301	98.0%	20.9%
西成区	199,281	162,223	37,058	96.5%	21.6%
24区合計	2,186,570	1,886,130	300,440	98.0%	20.8%

平成27年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

(単位:千円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成27年度末	H26～H27 削減額	目標額との比較	平成27年度徴収率	
	未収金残高	未収金残高目標(目標)	未収金残高			上段:目標、下段:実績	
	A	B	C			C-A	C-B
北区	23,344	24,095	24,154	810	59	83.7%	8.6%
						74.7%	6.5%
都島区	31,827	30,966	28,325	3,502	2,641	85.7%	8.6%
						96.1%	12.0%
福島区	10,182	11,011	10,841	659	170	86.1%	8.6%
						87.0%	4.7%
此花区	32,940	33,333	32,866	74	467	73.4%	8.6%
						78.6%	9.9%
中央区	15,964	16,036	16,149	185	113	80.6%	8.6%
						66.2%	7.9%
西区	11,439	12,007	11,188	251	819	84.2%	8.6%
						93.9%	4.3%
港区	20,898	22,474	19,326	1,572	3,148	87.0%	8.6%
						87.4%	18.5%
大正区	18,065	17,438	17,241	824	197	89.7%	8.6%
						91.0%	9.4%
天王寺区	26,243	27,792	25,046	1,197	2,746	76.4%	8.6%
						71.8%	11.8%
浪速区	26,586	27,146	26,027	559	1,119	80.9%	8.6%
						67.3%	7.1%
西淀川区	13,036	16,717	13,003	33	3,714	87.1%	8.6%
						85.8%	7.9%
淀川区	59,095	55,302	57,604	1,491	2,302	83.3%	8.6%
						84.0%	7.1%
東淀川区	33,201	32,277	33,698	497	1,421	87.5%	8.6%
						76.5%	7.8%
東成区	6,570	7,545	6,235	335	1,310	86.1%	8.6%
						90.7%	8.7%
生野区	59,935	55,783	58,334	1,601	2,551	76.1%	8.6%
						86.3%	6.3%
旭区	21,239	21,969	21,554	315	415	81.1%	8.6%
						86.6%	5.1%
城東区	38,678	35,850	36,126	2,552	276	87.3%	8.6%
						95.2%	8.1%
鶴見区	12,893	12,077	12,748	145	671	89.9%	8.6%
						90.5%	8.7%
阿倍野区	23,484	22,108	24,204	720	2,096	86.9%	8.6%
						85.8%	3.1%
住之江区	28,076	29,258	27,007	1,069	2,251	88.2%	8.6%
						87.5%	9.3%
住吉区	90,152	88,412	87,545	2,607	867	73.0%	5.9%
						87.4%	7.0%
東住吉区	75,583	75,511	76,873	1,290	1,362	71.2%	8.6%
						70.3%	5.4%
平野区	78,099	72,354	76,513	1,586	4,159	79.0%	8.6%
						84.6%	7.6%
西成区	9,244	8,881	9,779	535	898	87.7%	8.6%
						83.1%	7.6%
24区合計	766,773	756,342	752,386	14,387	3,956	82.7%	8.6%
						84.2%	7.5%

平成28年度 行政区別の未収金残高目標

債権名：母子父子寡婦福祉貸付金

(単位：千円)

	平成27年度末 未収金残高(決算見込)	平成28年度末 未収金残高目標	目標削減額	平成28年度 目標徴収率	
	A	B	B - A	現年度	過年度
北区	24,154	24,325	171	75.7%	7.2%
都島区	28,325	26,524	1,801	91.2%	12.8%
福島区	10,841	11,332	491	86.0%	5.3%
此花区	32,866	32,608	258	77.5%	8.3%
中央区	16,149	16,102	47	70.6%	7.6%
西区	11,188	11,121	67	88.1%	4.5%
港区	19,326	18,606	720	85.0%	15.8%
大正区	17,241	16,582	659	89.1%	9.1%
天王寺区	25,046	24,531	515	70.4%	9.1%
浪速区	26,027	25,645	382	71.3%	5.3%
西淀川区	13,003	12,876	127	85.3%	8.2%
淀川区	57,604	56,686	918	83.1%	5.9%
東淀川区	33,698	33,368	330	78.9%	8.2%
東成区	6,235	5,994	241	87.2%	9.2%
生野区	58,334	57,429	905	84.0%	5.3%
旭区	21,554	21,367	187	86.0%	6.7%
城東区	36,126	33,357	2,769	90.7%	8.2%
鶴見区	12,748	12,608	140	88.0%	9.5%
阿倍野区	24,204	24,514	310	85.8%	4.0%
住之江区	27,007	25,923	1,084	85.7%	9.2%
住吉区	87,545	86,337	1,208	84.9%	5.6%
東住吉区	76,873	78,583	1,710	75.0%	6.5%
平野区	76,513	75,804	709	83.3%	5.8%
西成区	9,779	9,827	48	84.2%	10.0%
24区合計	752,386	742,049	10,337	83.4%	7.2%

平成27年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

	平成26年度末 未収金残高	平成27年度末 未収金残高目標(目標)	平成27年度末 未収金残高	H26～H27 削減額	目標額との比較	平成27年度徴収率	
	A	B	C	C - A	C - B	上段:目標、下段:実績	現年度 過年度
北区	23,153	21,446	19,908	3,245	1,538	99.0%	27.2%
						98.8%	49.0%
都島区	26,415	21,622	22,287	4,128	665	99.0%	27.2%
						98.6%	21.7%
福島区	13,508	12,307	15,257	1,749	2,950	99.0%	27.2%
						98.6%	32.6%
此花区	13,578	11,529	11,831	1,747	302	99.0%	27.2%
						98.8%	25.8%
中央区	24,646	20,195	21,114	3,532	919	99.0%	27.2%
						98.3%	30.6%
西区	25,512	19,203	22,317	3,195	3,114	99.0%	27.2%
						98.5%	31.8%
港区	13,982	13,466	14,977	995	1,511	99.0%	27.2%
						98.7%	26.7%
大正区	19,418	14,902	16,792	2,626	1,890	99.0%	27.2%
						98.5%	15.4%
天王寺区	16,590	15,287	15,139	1,451	148	99.0%	27.2%
						98.9%	33.8%
浪速区	13,157	10,028	14,496	1,339	4,468	99.0%	27.2%
						97.7%	16.4%
西淀川区	15,877	14,959	16,100	223	1,141	99.0%	27.2%
						98.9%	24.7%
淀川区	39,645	32,295	38,749	896	6,454	99.0%	27.2%
						98.5%	23.3%
東淀川区	30,713	27,949	30,469	244	2,520	99.0%	27.2%
						98.7%	29.7%
東成区	26,613	20,243	21,764	4,849	1,521	99.0%	27.2%
						98.3%	32.7%
生野区	26,851	23,091	27,857	1,006	4,766	99.0%	27.2%
						98.7%	24.7%
旭区	17,597	18,585	19,533	1,936	948	99.0%	27.2%
						98.9%	35.3%
城東区	27,665	27,207	27,245	420	38	99.0%	27.2%
						98.9%	34.2%
鶴見区	13,326	14,439	12,434	892	2,005	99.0%	27.2%
						99.1%	40.2%
阿倍野区	17,279	20,204	20,042	2,763	162	99.0%	27.2%
						99.0%	31.0%
住之江区	24,185	21,168	24,906	721	3,738	99.0%	27.2%
						98.5%	27.7%
住吉区	40,838	33,977	38,152	2,686	4,175	99.0%	27.2%
						98.6%	28.0%
東住吉区	28,613	27,706	26,147	2,466	1,559	99.0%	27.2%
						98.9%	27.6%
平野区	37,544	33,849	39,065	1,521	5,216	99.0%	27.2%
						98.8%	27.9%
西成区	48,494	30,472	46,939	1,555	16,467	99.0%	27.2%
						96.5%	15.7%
24区合計	585,199	506,129	563,520	21,679	57,391	99.0%	27.2%
						98.6%	27.9%

平成28年度 行政区別の未収金残高目標

債権名：後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

	平成27年度末 未収金残高(決算見込)	平成28年度末 未収金残高目標	目標削減額	平成28年度 目標徴収率	
	A	B	B - A	現年度	過年度
北区	19,908	18,752	1,156	99.0%	28.6%
都島区	22,287	18,423	3,864	99.0%	28.6%
福島区	15,257	12,450	2,807	99.0%	28.6%
此花区	11,831	10,047	1,784	99.0%	28.6%
中央区	21,114	17,505	3,609	99.0%	28.6%
西区	22,317	16,820	5,497	99.0%	28.6%
港区	14,977	13,312	1,665	99.0%	28.6%
大正区	16,792	12,825	3,967	99.0%	28.6%
天王寺区	15,139	13,790	1,349	99.0%	28.6%
浪速区	14,496	10,147	4,349	99.0%	28.6%
西淀川区	16,100	14,145	1,955	99.0%	28.6%
淀川区	38,749	30,214	8,535	99.0%	28.6%
東淀川区	30,469	26,323	4,146	99.0%	28.6%
東成区	21,764	16,722	5,042	99.0%	28.6%
生野区	27,857	22,307	5,550	99.0%	28.6%
旭区	19,533	18,329	1,204	99.0%	28.6%
城東区	27,245	25,355	1,890	99.0%	28.6%
鶴見区	12,434	13,177	743	99.0%	28.6%
阿倍野区	20,042	20,216	174	99.0%	28.6%
住之江区	24,906	20,369	4,537	99.0%	28.6%
住吉区	38,152	30,981	7,171	99.0%	28.6%
東住吉区	26,147	24,849	1,298	99.0%	28.6%
平野区	39,065	32,842	6,223	99.0%	28.6%
西成区	46,939	28,339	18,600	99.0%	28.6%
24区合計	563,520	468,239	95,281	99.0%	28.6%

重複滞納者の状況について

重複滞納者(過年度分)の状況

(単位:百万円)

債権区分	平成28年6月当初(A)		平成27年6月当初(B)		(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	43,430	8,616	48,454	9,436	5,024	820
市税	40,912	4,207	45,586	5,071	4,674	864
介護保険料	11,089	809	12,087	818	998	9
保育所保育料	2,154	294	2,522	342	368	48
児童福祉施設等徴収金	113	28	113	24	0	4
総計	47,161	13,954	52,467	15,691	5,306	1,737

市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進している。

取組の結果、平成28年6月当初における重複滞納案件は、平成27年同時期と比較し、1,737百万円減少し、13,954百万円となっている。

しかしながら、未だに多くの重複滞納者にかかる未収債権が存在するため、引き続き取組を継続する必要がある。

重複滞納者に対する取組

債権担当者が市税の処理情報を活用し、早期処理を図る。

「国民健康保険料」と「介護保険料」についてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について迅速に対応する。

市債権回収対策室において、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、徴収を行う。